

資料編1：女性労働に関する統計データ

権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	文献解題
シリーズ番号	42
雑誌名	東アラブの女性に関する文献解題 シリア、ヨルダン、レバノンの女性労働を中心に
ページ	167-220
発行年	2012
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00015783

資料編 1 : 女性労働に関する統計データ

資料編 1：女性労働に関する統計データ

本項では、シリア、ヨルダン、レバノンの女性労働に関する基礎データの提供を目的としている。女性労働力率および労働力分布の推移の背景、また男女の比較などに関する分析は、別途詳細な考察が必要である。ここではあくまでそうした分析に資するデータの提供と概要の把握を目的とする。

各国の統計資料の項で紹介したようにシリア、ヨルダン、レバノンには多様な統計資料は存在するものの、問題点も多い。調査方法の違いによるデータのぶれを少なくするため、ここではデータソースは、シリア、ヨルダンは人口センサスのみとした。レバノンについては 1932 年以降人口センサスがとられておらず一貫してデータがとれる統計資料がないため、労働統計をはじめ利用可能な資料に基づきデータを作成した。

また 3 カ国の比較については、同じ項目で各国それぞれ言及するようにしたが、項目によっては突出して目立った特徴のある国についてのみ他国との比較に言及している。

データの利用にあたっては、以下の点に留意されたい。また各国の統計における問題点については、各国の文献解題3. 統計資料の項で指摘しているので、合わせて参照していただきたい。

(1) 年によってデータがとれない項目があり、特にヨルダンとレバノンの統計では、都市・農村別のデータは限られたものしか存在しない。本書では基本的にデータがある項目のみ掲載している。なお、%は全て小数点以下第 2 位で四捨五入している。したがって、各項目の合計は、必ずしも 100.0%にならない。

(2) 国によっては外国人労働者のデータも記載されている場合があるが、ここでは基本的に自国の労働者のみを対象とし、外国人労働者は除いている。

(3) 産業分類や職業分類は、国際標準分類などに依拠していることが多いが、国際標準分類が改定されるとそれに対応して人口センサスの項目立ても変わることがある。本項では大きな変化や傾向をつかむことを目的とし、筆者がある程度通時的に比較可能な形に分類しなおし計算するなどの操作を行っている。また、年によって調査の対象となる年齢も、失業者の扱いも異なり、通時的な比較は正確には困難である。労働者の年齢や失業者の扱いについては、詳しくは各表の注記を参照されたい。

(4) 国と国を比較する場合についても、国によって軍人やベドウィン、またパレスチナ難民の扱いが異なるため、注意が必要である。

以上の点から明らかなように、ここに記載した数値は、正確な数値ではなくあくまで概況を把握するためのものである。このことに留意した上で、本項のデータを利用いただければ幸いである。

I. シリア

シリアの過去 5 回の人口センサス(1960 年人口センサス(S36)、1970 年人口センサス(S37)、1981 年人口センサス(S38)、1994 年人口センサス(S39)、2004 年人口センサス(S41))をデータソースとして、シリアにおける女性労働力率の推移と、女性労働力の分布について概観する。

外国人労働者は本書の対象外としたため、シリア人(統計上は Syrian Arab、あるいは Syrian population と表現される)に関するデータのみを計上している。1960 年人口センサスでは、Syrian Bedouin という項目が存在するが、これについては別扱いとされており労働関係の詳細なデータはないことから、除外している。

また 1960 年人口センサスについては、学歴別労働者数や職業別労働者数などの表によって対象年齢、労働者の総数も異なり、どのように失業者が計上されているのか不明である。

なお都市・農村の定義は、1970 年人口センサスから 2004 年人口センサスまで一貫して、県庁所在地など行政区の中心都市および人口 20,000 以上の市町村が「都市」、その他の地域が「農村」とされている。

(1)労働力率

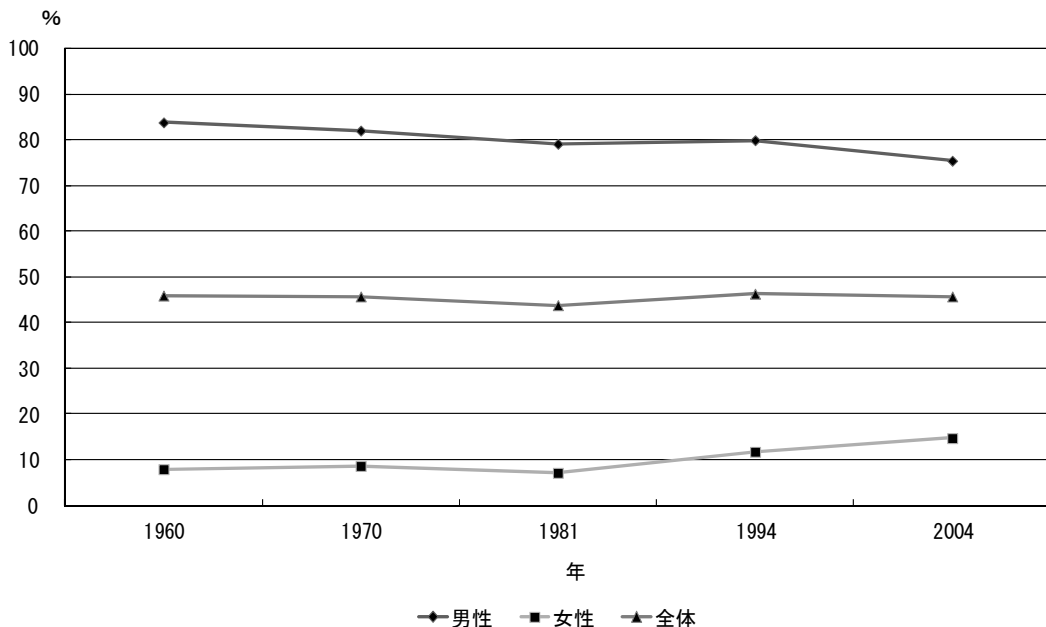
表 7 シリアにおける 15 歳以上の労働力率および失業率の推移 (%)

		1960	1970	1981	1994	2004
労働力率	男性	83.8	82.0	79.1	79.9	75.4
	女性	7.9	8.6	7.1	11.7	14.7
	全体	45.9	45.7	43.8	46.3	45.7
失業率	男性	9.5	5.4	4.0	6.4	10.7
	女性	22.6	4.4	4.3	11.1	21.6
	全体	10.6	5.3	4.1	6.9	12.4

(出典) 1960 年人口センサス Table29、1970 年人口センサス Table47～49、1981 年人口センサス Table No.53、1994 年人口センサス Table No.35/A および No.35/B、2004 年人口センサス Table 28/A および 29/B より筆者計算。

※年齢不明も含む。15 歳未満の数値もある場合は、15 歳未満の数値を引いて計算。

グラフ 1 シリアにおける労働力率の推移(15 歳以上)



男性の 15 歳以上の労働力率はわずかながら低下しているのに対し、女性は低いながらも増加している。特に 1981～94 年の 10 年間の増加は大きい。男性の労働力率の減少は、教育を受ける期間が長くなったことが理由として考えられるが、女性も男性同様に教育期間が長くなっているにもかかわらず、労働力率は増加している。しかしシリアの女性労働力率は 2004 年においても 14.7%¹にとどまり、ヨルダン、レバノンと比べると 3 カ国の中で最も低い。

失業率は男女とも 1981 年までは減少傾向にあり、その後増加に転じている。2004 年の失業者のうち約 98%を就業経験のない失業者が占めることから明かなように、近年の失業者の多くは若者である。失業率の増大は、人口の 4 割近くを占める若者(2005 年の 15 歳以下の人口は 36.6%²)が次々に就業年齢に達していくのに対し、十分に就職先を提供できていないシリアの現状³を反映しているものと思われる。

シリアでは、都市と農村で女性の労働参加のあり様が大きく異なる。シリアの人口センサスは 1960 年を除いて都市・農村別の労働力のデータが豊富なため、両者の違いを把握しやすい。以下では、都市と農村の違いに留意しながら、女性労働力の推移をみていくことにする。ちなみにシリアの都市人口の比率は 1970 年の 42.5%から 2004 年の 52.7%まで増加しているものの都市への人口集中はそれほど進んでいない。

¹ 2004 年人口センサス Table 28/A、29/B、36/A および 36/B より筆者計算。

² United Nations Development Programme, 2009. *Arab human development report 2009*. New York : UNDP, Table 04, p.232.

³ Economist Intelligence Unit 2005. *Country profile 2005 : Syria*, London : EIU, p. 20, p.34.

⁴ 1970 年人口センサス Table39、2004 年人口センサス Table No.7 より筆者計算。

(2) 年齢階級別女性労働力率

表 8 シリアにおける女性労働力率の推移(年齢階級別、都市・農村別) (%)

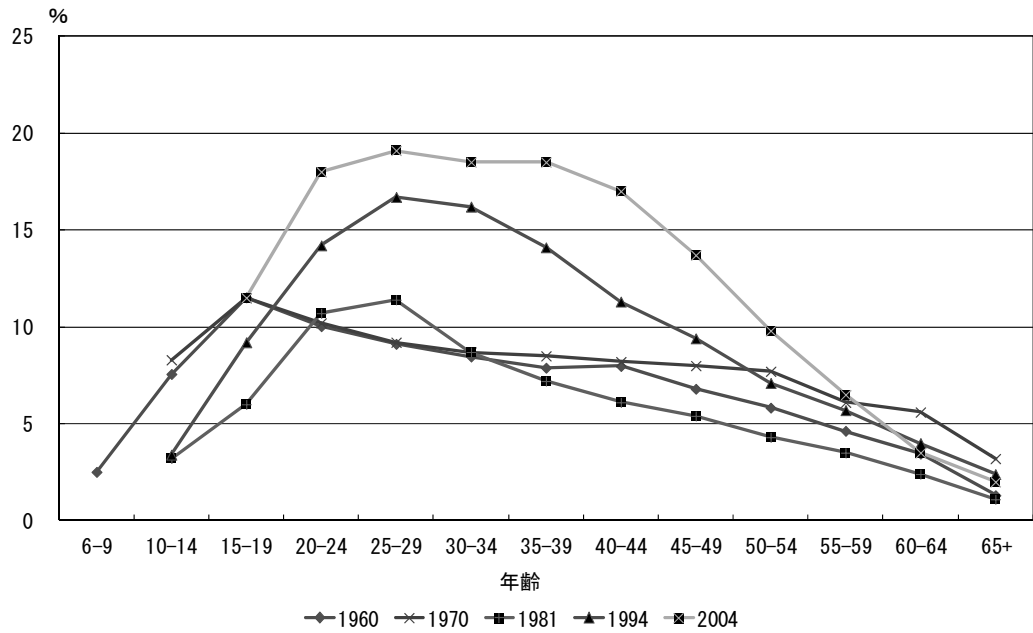
	1960	1970			1981			1994			2004		
年齢	全体	都市	農村	全体	都市	農村	全体	都市	農村	全体	都市	農村	全体
6-9	2.5												
10-14	7.6	2.9	12.5	8.3	1.1	4.9	3.2	1.3	5.4	3.4			
15-19	11.5	5.1	16.3	11.5	3.7	8.2	6.0	5.1	12.8	9.2	6.6	16.6	11.5
20-24	10.0	8.9	11.2	10.2	13.3	8.3	10.7	13.0	15.3	14.2	14.6	21.6	18.0
25-29	9.1	9.6	8.8	9.2	16.5	6.4	11.4	18.6	14.7	16.7	18.1	20.3	19.1
30-34	8.5	8.5	8.9	8.7	13.3	4.6	8.7	19.0	12.9	16.2	18.8	18.2	18.5
35-39	7.9	7.5	9.2	8.5	10.7	3.9	7.2	17.0	10.7	14.1	20.0	16.7	18.5
40-44	8.0	6.7	9.3	8.2	8.7	3.8	6.1	13.6	8.9	11.3	19.0	14.4	17.0
45-49	6.8	6.2	9.2	8.0	7.2	3.8	5.4	10.8	7.9	9.4	15.9	10.6	13.7
50-54	5.8	5.3	9.2	7.7	5.1	3.7	4.3	7.4	6.8	7.1	11.4	7.9	9.8
55-59	4.6	4.3	7.4	6.1	3.8	3.3	3.5	5.0	6.5	5.7	7.1	5.7	6.5
60-64	3.4	3.5	7.0	5.6	2.1	2.5	2.4	2.6	5.3	4.0	2.8	4.3	3.5
65+	1.3	1.9	4.0	3.2	1.0	1.2	1.1	1.5	3.1	2.4	1.5	2.5	2.0
全年齢	7.1	5.9	10.6	8.6	7.3	5.4	6.3	9.8	10.2	10.0	13.7	15.8	14.7

(出典)1960 年人口センサス Table 29、1970 年人口センサス Table48、1981 年人口センサス Table No.76、1994 年人口センサス Table No.35/B、2004 年人口センサス Table 29/B より筆者計算。

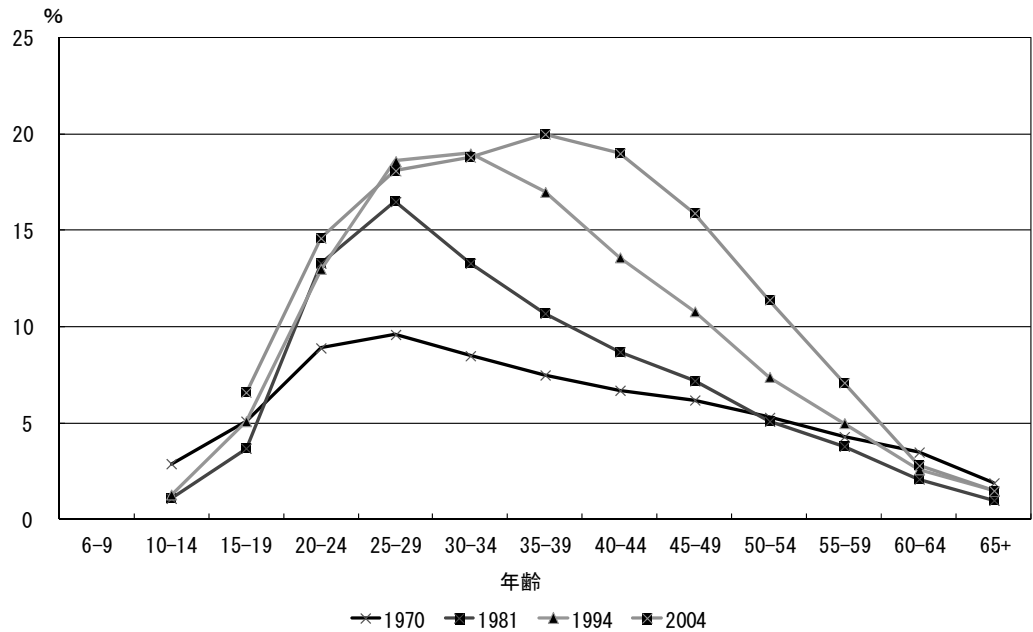
※対象:1960 年は 6 歳以上、1970～94 年は 10 歳以上、2004 年は 15 歳以上。

※「全年齢」には、年齢不明も含む。「全年齢」の労働力率が、前述の(1)15 歳以上の労働力率と異なるのは、15 歳未満の労働力も含めているためである。

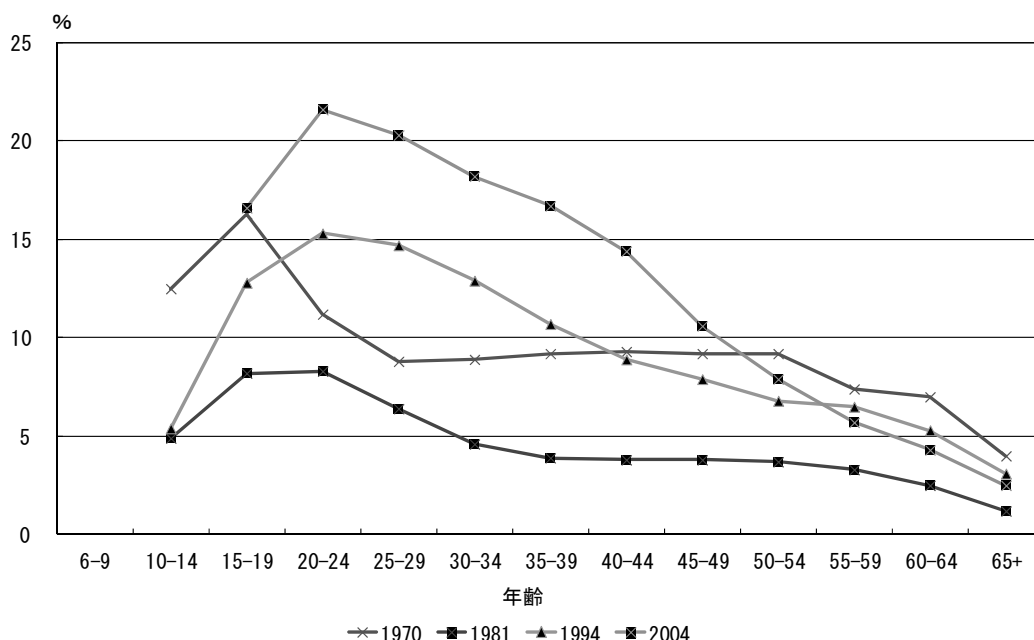
グラフ 2 シリアにおける女性労働力率の推移(全体)



グラフ 3 シリアにおける女性労働力率の推移(都市)



グラフ 4 シリアにおける女性労働力率の推移(農村)



シリア女性全体の年齢階級別の労働力率についてみると、1960年、1970年は10代後半の女性の労働力率が最も高いのに対し、それ以降は、労働参加のピークが20代から30代前半に移ると同時に、30代、40代まで労働力率が高い時期がのびてきているのがわかる。全体的な女性の労働力率の増大はグラフからも明らかである。

しかし、都市と農村を分けて見てみると、かなり違った様相を示していることがわかる。まず都市と農村の全年齢の労働力率を比べてみると、都市、農村ともに増加傾向にあるのは同じだが、1981年を除いて農村の方が労働力率が高い。

年齢階級別の労働力率をみるとさらに大きな違いが現れる。都市では、1970年から20代の労働力率が最も高く、1994年にはそれが20代後半から30代前半へと移り、2004年には30代後半が最も労働力率が高くなっている。これに対して農村では、10代から労働力率が比較的高く、20代、30代の労働力率もかなり増加しているものの、都市と比べて明らかに労働力率のピークが若い年齢階級にきている。また1970年と1981年では、30代以降の労働力率はあまり減少していないのが特徴といえる。

(3) 女性労働力の学歴別分布

表 9 シリアにおける女性労働力の学歴別分布(都市・農村別) (%)

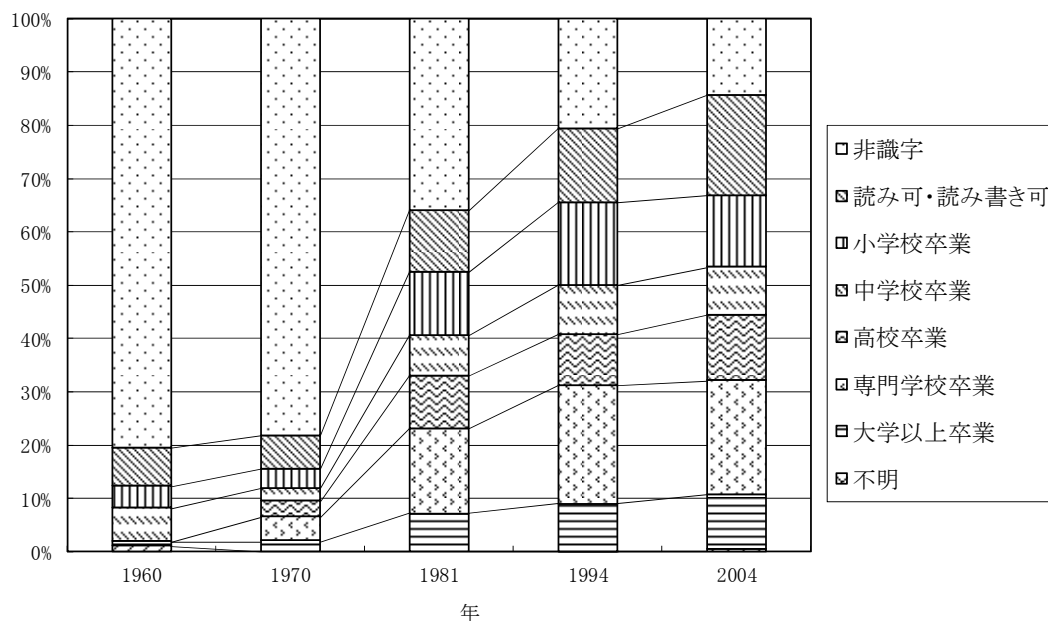
	1960	1970			1981	1994			2004		
	全体	都市	農村	全体	全体	都市	農村	全体	都市	農村	全体
非識字	80.5	42.0	93.4	78.2	35.9	6.5	33.9	20.6	5.1	23.5	14.3
読み可・読み書き可	7.2	11.5	4.1	6.2	11.6	8.2	19.3	13.9	14.6	22.9	18.8
小学校卒業	4.1	9.4	1.3	3.7	11.9	12.6	18.0	15.4	9.5	17.5	13.5
中学校卒業	6.3	7.3	0.2	2.3	7.6	11.1	7.7	9.3	9.5	8.5	9.0
高校卒業		9.5	0.3	3.0	9.9	14.3	4.9	9.5	15.0	9.7	12.3
専門学校卒業	--	13.4	0.6	4.4	15.9	32.0	13.3	22.3	29.4	13.4	21.4
大学以上卒業	0.8	6.9	0.1	2.1	7.1	15.1	2.9	8.8	16.5	4.1	10.3
不明	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.1	0.5	0.4	0.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出典) 1960 年人口センサス Table 36、1970 年人口センサス Table 58、1981 年人口センサス Table 59、1994 年人口センサス Table 47A および 47B、2004 年人口センサス Table 29/A および 29/B より筆者計算。

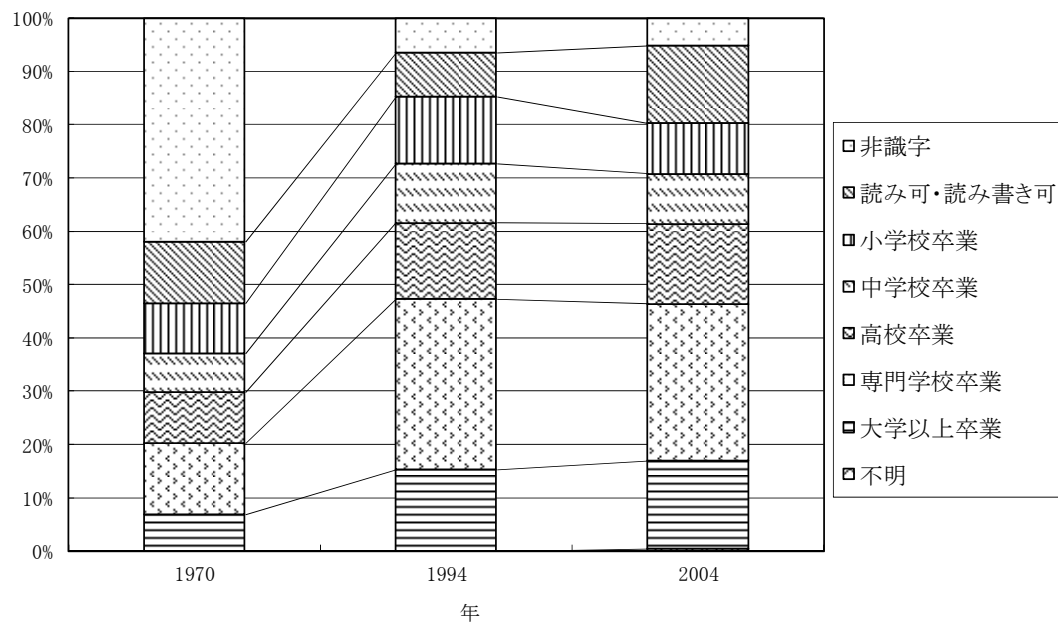
※対象: 1960 年は 10 歳以上、失業者の一部を含むと思われるが不明。1970～94 年は 10 歳以上、2004 年は 15 歳以上。1970～2004 年は失業者を含む。

※1960 年には「専門学校卒業」の項がない。

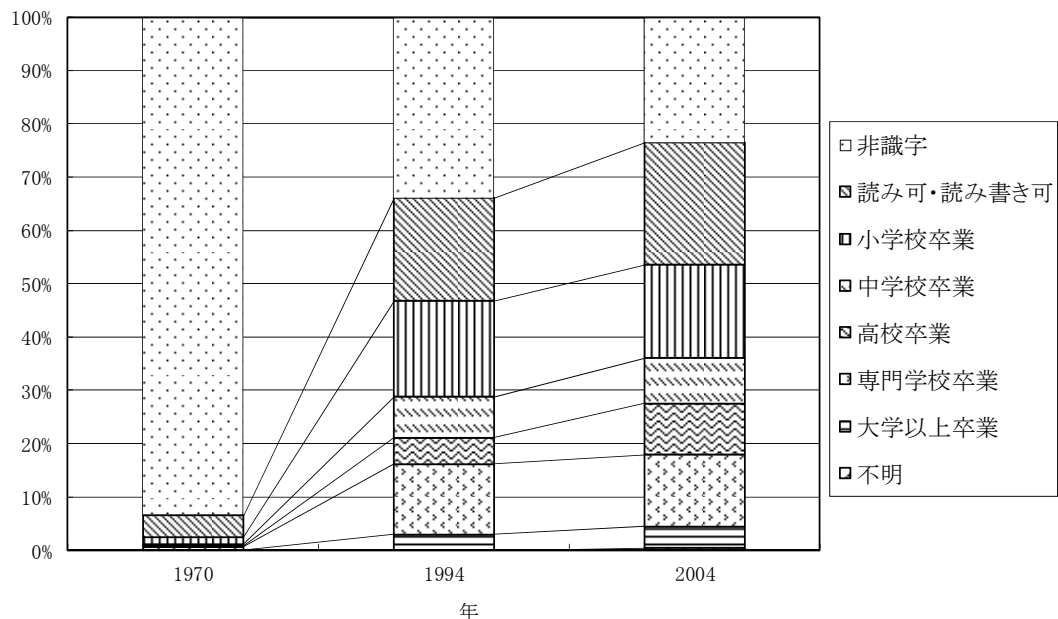
グラフ 5 シリアにおける女性労働力の学歴別分布(全体)



グラフ 6 シリアにおける女性労働力の学歴別分布(都市)



グラフ 7 シリアにおける女性労働力の学歴別分布(農村)



学歴別に見てみると、1960年、1970年は約80%の女性労働者が非識字だったのに対し、学歴のある女性の比率がどんどん増えていることがわかる。シリアでは1981年に6年の初等教育が完全に義務化され、2002年には義務教育は中学校までの9年間に延長された⁵。こうした教育の義務化と長期化が、学歴の高い労働者の比率を高めることに貢献していることは確かだろう。ただし(男女合わせた)高校の総就学率(2007年)が80%を超えるヨルダン、レバノンと比べると、シリアのそれは70%前後にとどまっており⁶、2000年代の高校卒業以上の女性労働者の割合もシリアは3カ国の中で最も低い。またシリアの小学校卒業以下の女性労働者の比率は2004年で46.6%で、3カ国の中で最も大きい(ヨルダン 2004年6.3%、レバノン 2007年16.0%)。

ここでも都市と農村では大きな違いがある。農村で1970年に9割を超えた非識字女性労働者は2004年には23.5%と激減しているが、それでも非識字女性労働者は、農村の女性労働者の約4分の1弱を占める。また農村では約半数近くが小学校を卒業せずに働いている。これに対して、都市では非識字女性労働者は1970年でも半数以下だが、2004年には5.1%に減少している。また半数近くが専門学校もしくは大学を出ており、高学歴化が顕著である。

⁵ 齋藤一彦 2001 『中近東諸国における身体教育の特質と国際協力のあり方に関する研究』 [東京]: 国際協力事業団国際協力総合研修所 5ページ; 2002年法律32号。

⁶ United Nations, Economic and Social Commission for Western Asia 2010. *Statistical abstract of the region of the Economic and Social Commission for Western Asia*, Issue no.29. New York: United Nations, pp.33-40.

(4) 女性労働力の産業別分布

表 10 シリアにおける女性労働力の産業別分布(都市・農村別) (%)

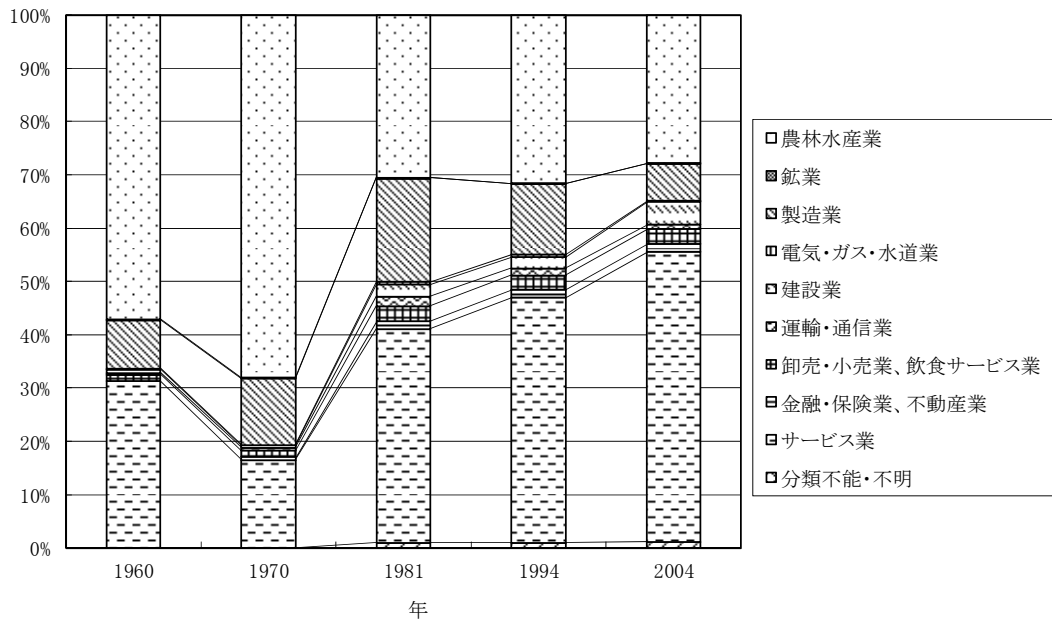
	1960	1970			1981			1994			2004		
	全体	都市	農村	全体	都市	農村	全体	都市	農村	全体	都市	農村	全体
農林水産業	57.1	10.6	91.0	67.9	3.0	63.6	30.5	2.5	58.9	31.5	4.3	53.3	27.7
鉱業	0.2	0.3	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
製造業	9.1	28.6	6.0	12.5	22.4	15.7	19.4	15.7	10.8	13.2	9.2	4.5	7.0
電気・ガス・水道業	0.1	0.5	0.0	0.1	0.9	0.1	0.5	0.7	0.3	0.5	0.3	0.1	0.2
建設業	0.7	0.6	0.3	0.4	2.4	2.2	2.3	2.6	1.7	2.1	4.1	4.6	4.3
運輸・通信業	0.4	1.7	0.0	0.5	2.7	0.7	1.8	1.8	0.9	1.3	1.2	0.5	0.8
卸売・小売業、飲食サービス業	1.2	3.5	0.3	1.2	4.3	1.1	2.8	4.3	1.3	2.7	4.2	1.3	2.8
金融・保険業、不動産業		2.2	0.0	0.6	2.5	0.2	1.4	2.6	0.4	1.5	2.5	0.4	1.5
サービス業	31.2	51.9	2.2	16.4	60.8	15.5	40.2	68.4	24.8	46.0	72.9	33.9	54.3
分類不能・不明	0.1	0.2	0.1	0.1	0.9	0.9	0.9	1.1	0.7	0.9	1.1	1.4	1.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出典) 1960 年人口センサス Table 34、1970 年人口センサス Table 61、1981 年人口センサス Table 73、1994 年人口センサス Table 62/F、2004 年人口センサス Table 36/A および 36/B より筆者計算。

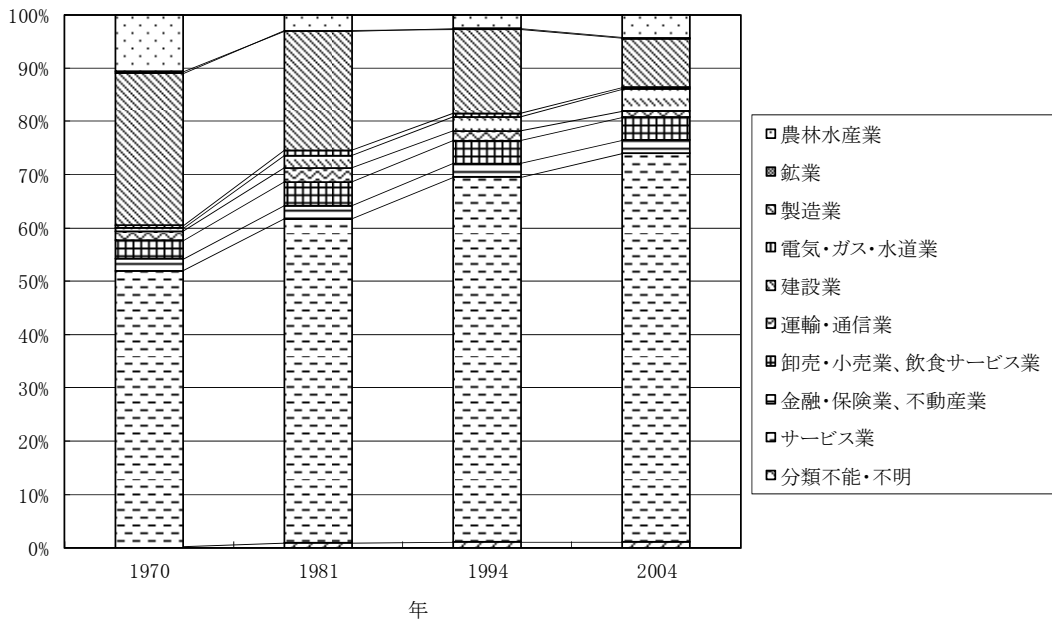
※対象: 1960 年は 6 歳以上、就業経験のない失業者を除く、就業経験のある失業者を含むかどうかは不明、また "Not stated" は労働力状態不明のため除く。1970～94 年は 10 歳以上、2004 年は 15 歳以上。1970～2004 年は就業経験のある失業者(全体の 0.3～1.6%)を含むが、就職経験のない失業者は除く。

※「サービス業」には、1960 年は "Services (Governmental and administrative services, Community services, Business services, Recreation services, Personal services を含む)"、1970 年および 1981 年は "Community, social & personal services"、1994 年および 2004 年は "Public administration and defence"、"Education"、"Health and social work"、"Other community, social & personal service"、"Private households with employed per."、"Embassies"、"Extra-territorial organizations & body" を計上している。

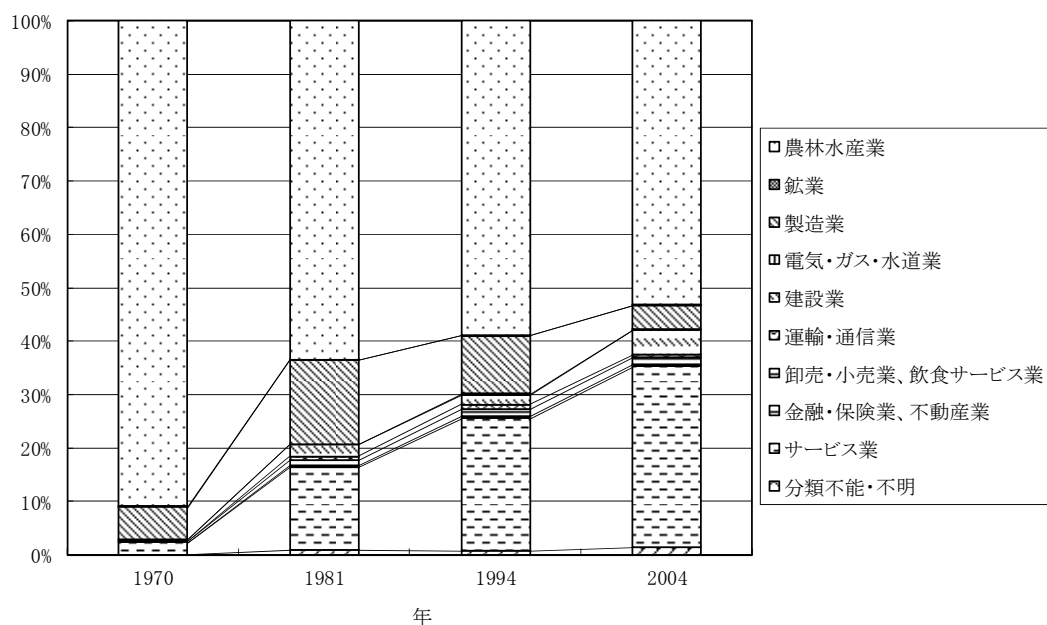
グラフ 8 シリアにおける女性労働力の産業別分布(全体)



グラフ 9 シリアにおける女性労働力の産業別分布(都市)



グラフ 10 シリアにおける女性労働力の産業別分布(農村)



産業別分布においては、農林水産業の比率が大きく減少し、サービス業が飛躍的に伸びていることがわかる。都市においては、1970 年でもサービス業従事者が 5 割を超え女性の就労はサービス業中心だったが、2004 年にはサービス業の比率は 7 割を超えている。農村においても、1970 年に 9 割以上を占めた農林水産業の比率は 5 割程度まで下がり、サービス業の割合が 3 割を占めるまでに増大している。しかし、農業従事者の比率は低下しつつあるものの、ヨルダン、レバノンに比べて、シリアでは農業に従事する女性の比率が高く、現在でも 5 割を超える状況が続いているのが大きな特徴といえる。

(5)女性労働力の職業別分布

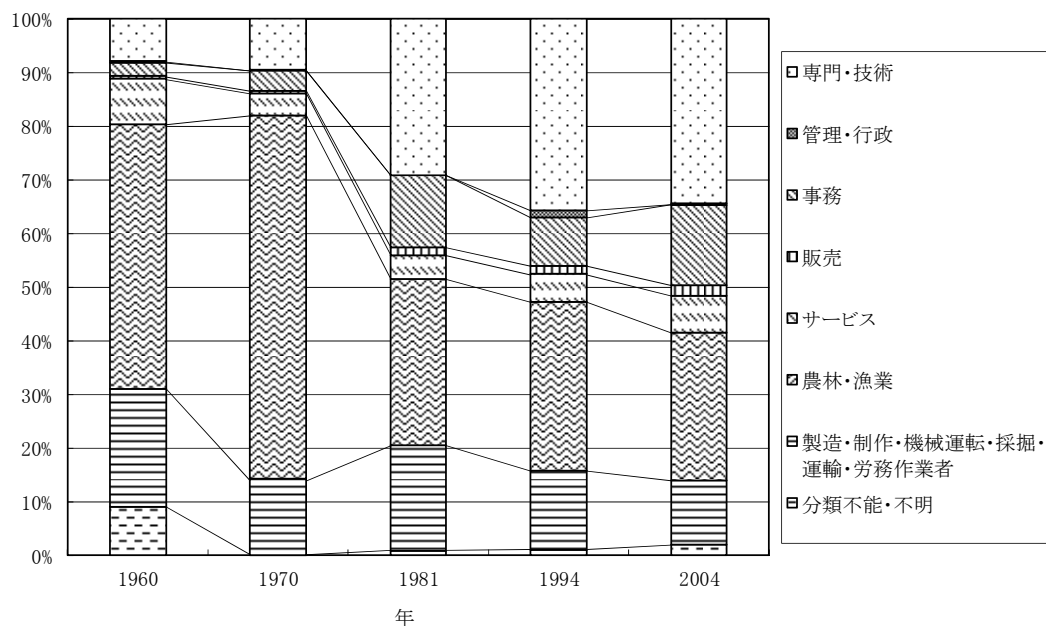
表 11 シリアにおける女性労働力の職業別分布(都市・農村別) (%)

	1960	1970			1981			1994			2004		
	全体	都市	農村	全体	都市	農村	全体	都市	農村	全体	都市	農村	全体
専門・技術	7.9	30.1	1.3	9.6	43.6	11.9	29.2	52.8	19.6	35.7	47.5	20.2	34.5
管理・行政	0.3	0.2	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	2.2	0.5	1.3	0.4	0.1	0.2
事務	2.5	12.8	0.1	3.8	22.0	3.1	13.4	15.0	3.4	9.0	20.8	8.7	15.0
販売	0.5	1.0	0.2	0.4	1.9	0.7	1.4	2.4	0.9	1.6	2.8	1.0	1.9
サービス	8.5	13.0	0.6	4.1	6.7	1.9	4.5	7.1	3.5	5.2	8.6	5.0	6.9
農林・漁業	49.3	10.6	91.0	67.9	3.1	64.5	31.0	2.4	59.0	31.5	4.2	53.4	27.6
製造・制作・機械運転・採掘・運輸・労務作業者	22.0	32.3	6.7	14.1	21.9	17.0	19.7	16.9	12.3	14.6	13.8	10.0	12.0
分類不能・不明	9.0	0.1	0.0	0.1	0.8	0.8	0.8	1.2	0.8	1.0	2.0	1.7	1.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出典) 1960 年人口センサス Table39、1970 年人口センサス Table52、1981 年人口センサス Table 72、1994 年人口センサス Table 61/F、2004 年人口センサス Table 31/A および 31/B より筆者計算。

※対象: 1960 年は 15 歳以上、失業者を含むかどうかは不明、また”Not stated”は労働力状態不明のため除く。1970～94 年は 10 歳以上、2004 年は 15 歳以上。1970～2004 年は就業経験のある失業者(全体の 0.3～1.6%)を含むが、就職経験のない失業者は除く。

グラフ 11 シリアにおける女性労働力の職業別分布(全体)



職業別分布の推移で目につくのは、やはり農林・漁業従事者の減少と、専門・技術職の増大であろう。特に専門・技術職の増大は、都市でも農村でも顕著な傾向として現れている。専門・技術職の割合は、シリアは2004年で34.5%で、これはレバノン(2007年で20.0%)よりも高いが、ヨルダン(2004年で72.9%)には遠く及ばない。

都市では、1970年には専門・技術職と製造などの従事者がそれぞれ約3割を占め、それにサービス職と事務職が続く形だったが、1981年以降は専門・技術職の比率は約半数を占め続けている。次いで、事務職と製造などの職が約10~20%を占めている。農村では、1970年には9割だった農林・漁業従事者が約5割まで減少し、1970年に1%程度だった専門・技術職が2004年には20%を超えている。製造などの職業は1970年から1981年の間で大きな伸びを示し1981年には農業従事者に続いて多い職業となったが、1994年には専門・技術職に追い抜かれて3位となり、2004年には増加する事務職に対して僅差で3位を保つ状況となっている。

(6) 女性労働力の部門別分布

表 12 シリアにおける女性労働力の部門別分布 (%)

	1970	1994			2004		
	全体	都市	農村	全体	都市	農村	全体
公共部門	15.6	72.7	29.5	50.5	69.6	34.0	52.6
民間部門	83.3	25.5	66.8	46.7	25.0	23.6	24.4
混合部門	0.1	0.3	0.5	0.4	0.6	2.0	1.3
家族経営	--	--	--	--	2.4	30.2	15.6
その他	0.9	0.2	2.3	1.3	2.1	10.0	5.9
不明	0.0	1.3	0.8	1.1	0.3	0.2	0.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出典) 1970 年人口センサス Table81、1994 年人口センサス Table55/A および 55/B、2004 年人口センサス Table 45/A および 45/B より筆者計算。

※対象: 1970 年、1994 年は 10 歳以上、2004 年は 15 歳以上。就業経験のある失業者(全体の 0.3～1.6%)を含むが、就職経験のない失業者は除く。

※「その他」は、1970 年、1994 年は”Cooperative تعاوني”、2004 年は”Cooperative تعاوني”および”Society اهلي”を計上している。

※「家族経営」の項は 2004 年にしかない。

シリアではアラブ社会主義バアス党(以下バアス党)が 1963 年に政権をとると、あらゆる部門の国有化が進められた。その後、1973 年にハーフェズ・アルアサドが政権を握ると経済政策はよりプラグマティックなものに変わり、インフイターフとよばれる一連の経済開放政策と規制緩和が行われるようになった⁷。特に 1980 年代後半から民間部門への支配を緩め、1991 年の投資法の制定によって外国投資を奨励し、経済の開放が進められてきた。経済開放の動きは 2000 年にバシシャル・アルアサドが大統領を継ぐと加速され、民間部門の活性化、社会主義経済から社会市場経済への移行が図られている。しかし補助金の削減や既得権益を脅かす経済改革は多くの障害に遭い、緩やかにしか進んでいない。

1970 年の人口センサスのデータでは、既に国有化が進められた後にもかかわらず民間部門での雇用が中心となっている。1980 年代のデータがないため推移の状況はわからないが、1994 年には公共部門が

⁷ Perthes, *op.cit.*, pp.38-54.

約5割を占める状況へと変化している。こうした変化は男性労働力も含めたシリア全体の労働力分布の推移と合致するのか、女性労働力の公共部門への集中が進んだだけなのか、このデータからは判断できないが、近年では過半数の女性が公共部門で働いていることは確かである。

都市と農村をそれぞれ見てみると、都市では大半が公共部門で働いているのに対し、農村では公共部門への就業は3割程度にとどまっている。農村で1994年に7割を占めた民間部門が2004年には2割強に激減しているが、1994年人口センサスには家族経営という項目がなく、民間部門に含まれていた家族経営で働く女性が、2004年に新たな項目として設定された家族経営に計上されたためではないかと考えられる。2004年の民間部門の数値は都市と農村で同程度であることから、家族経営の農場などで働く女性労働者の存在が、都市と農村の違いを生んでいると考えることができる。

(7)女性労働力の従業上の地位別分布

表 13 シリアにおける女性労働力の従業上の地位別分布(都市・農村別) (%)

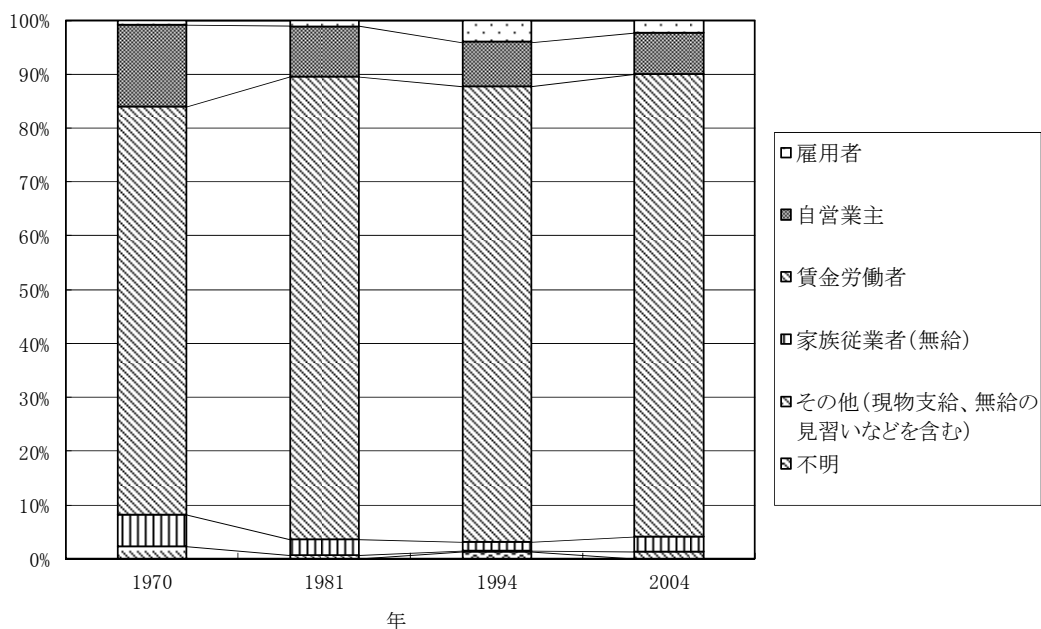
	1960	1970			1981			1994			2004		
	全体	都市	農村	全体	都市	農村	全体	都市	農村	全体	都市	農村	全体
雇用者	1.2	0.8	0.4	0.5	1.1	0.9	1.0	4.0	2.8	3.4	2.3	1.2	1.8
自営業主	5.8	15.2	21.0	19.3	9.4	13.7	11.3	8.2	14.6	11.5	7.6	10.8	9.1
賃金労働者	51.9	75.8	24.4	39.2	86.0	36.4	63.5	84.6	41.1	62.3	85.9	51.6	69.6
家族従業者(無給)	39.6	5.9	53.6	39.9	2.9	48.3	23.5	1.7	40.4	21.6	2.9	33.7	17.6
その他(現物支給、 無給の見習いなどを 含む)	1.6	2.3	0.5	1.0	0.5	0.5	0.5	0.2	0.2	0.2	1.1	2.6	1.8
不明	--	0.1	0.0	0.0	0.2	0.2	0.2	1.3	0.8	1.0	0.2	0.2	0.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出典) 1960 年人口センサス Table 29、1970 年人口センサス Table64、1981 年人口センサス Table No.79、1994 年人口センサス Table43/A および 43/B、2004 年人口センサス Table 40/A および 40/B より筆者計算。

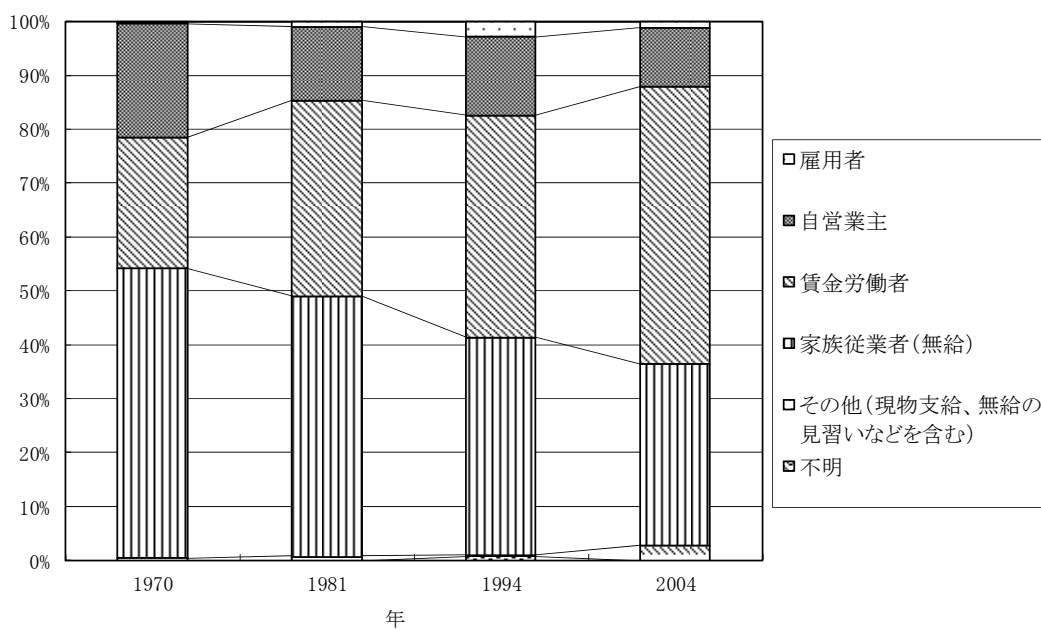
※対象: 1960 年は 6 歳以上、失業者を除く、また”Not stated”は労働力状態不明のため除く。1970～94 年は 10 歳以上、2004 年は 15 歳以上。1970～2004 年は就業経験のある失業者(全体の 0.3～1.6%)を含むが、就職経験のない失業者は除く。

※1960 年には「不明」の項がない。

グラフ 12 シリアにおける女性労働力の従業上の地位別分布(都市)



グラフ 13 シリアにおける女性労働力の従業上の地位別分布(農村)



従業上の地位別分布の変化は、賃金労働者の増大と、無給の家族従業者および自営業主の減少として特徴づけられるだろう。都市と農村をそれぞれ見た場合、都市では圧倒的多数が賃金労働者である状況に変化はない。無給の家族従業者はほとんどおらず、自営業主が漸減している。これに対し、農村では 1970 年に約 5 割を超えた無給の家族従業者が約 3 割まで減少し、賃金労働者が約 2 割から 5 割以上を占めるまでに増加している。無給の家族従業者は、農村で家族経営の農業に関わる労働者と考えられることから、農業で働く女性の比率の低下が、無給の家族従業者の減少につながっていると考えて間違いないだろう。農村においても賃金労働者が増加していることは、農村でもサービス業で働く女性が増大していることを反映したものではないかと考えられる。

都市と農村の両方において、自営業主が漸減しているのも気になるところである。シリアでは、女性のエンパワーメントを目的に女性の起業支援や農村でのマイクロクレジットの提供などのプログラムが実施されているが、少なくとも統計上ではこうした活動の成果は見られない。

(8) 女性労働力の配偶関係別分布

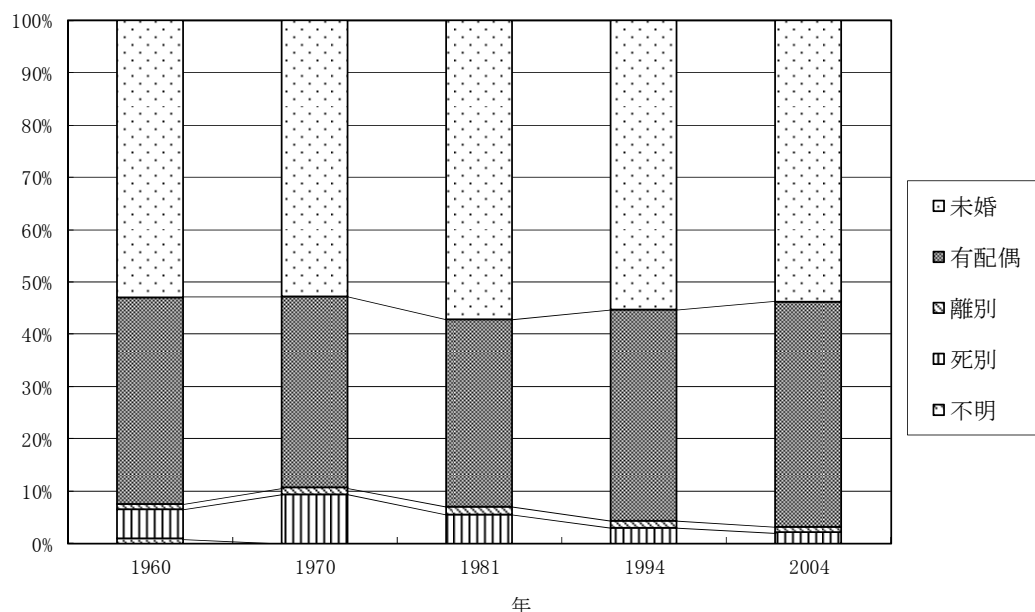
表 14 シリアにおける女性労働力の配偶関係別分布(都市・農村別) (%)

	1960	1970			1981			1994			2004		
	全体	都市	農村	全体	都市	農村	全体	都市	農村	全体	都市	農村	全体
未婚	53.0	53.6	52.4	52.8	50.6	64.9	57.1	48.1	62.4	55.5	46.9	60.7	53.8
有配偶	39.5	35.3	37.1	36.5	42.8	27.6	35.8	47.2	33.7	40.3	49.5	36.7	43.1
離別	1.1	2.6	0.8	1.3	2.2	1.0	1.6	1.9	0.8	1.4	1.5	0.6	1.1
死別	5.6	8.5	9.7	9.3	4.5	6.5	5.4	2.6	3.0	2.9	2.0	1.8	1.9
不明	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出典) 1960 年人口センサス Table 38、1970 年人口センサス Table 55、1981 年人口センサス Table No.76、1994 年人口センサス Table 46/A および 46/B、2004 年人口センサス Table 30/A および 30/B より筆者計算。

※対象: 1960 年は 6 歳以上、失業者の一部を含むと思われるが不明。1970～94 年は 10 歳以上、2004 年は 15 歳以上。1970～2004 年は失業者を含む。

グラフ 14 シリアにおける女性労働力の配偶関係別分布(全体)



配偶関係別の分布では、シリア全体では過去 40 年間半数以上を未婚女性が占めている状況には変わりはない。2000 年代のデータと比較すると、3 カ国とも未婚女性が半数以上を占める点で大きな違いはないが、シリアはヨルダン(2004 年 50.3%)よりも未婚女性の比率が高く、レバノン(2007 年 58.7%)よりも低い。

ただし都市と農村では状況がかなり異なっている。都市では、未婚女性の比率が漸減し、有配偶女性の比率が 10 ポイント以上増大している。これに対して農村においては、未婚女性の比率は 1970 年から 1981 年の間に約 10 ポイント増加し、その後漸減するも 6 割を超え続けている。年齢階級別の女性労働力の分布と合わせて考えると、都市では結婚後もある程度の年齢まで仕事を続ける女性が増加してきている一方、農村では未婚の若い女性が労働力の多くを占めているといえる。既婚女性の労働参加増大の要因は、必ずしも「伝統」や「慣習」の変化とは限らず、モガダム(Mogharam)が指摘するように経済的要因も大きく影響している⁸ものと考えられる。

(9)まとめ

上記の統計データから読み取れる範囲ではあるが、シリアの女性労働の特徴についてまとめてみよう。

シリアの女性労働の特徴としては、ヨルダン、レバノンと比べた場合、かなり多くの女性が農業分野で働

⁸ Moghadam, *op.cit.*, p.142.

いていることがあげられる。また都市と農村のデータが揃っているため、都市と農村での女性労働の有り様の違いが鮮明に顕れた。

都市では、高学歴の女性が公共部門で専門・技術職を中心に賃金労働者として働いている。都市で働く女性の多くは未婚女性だが、結婚しても仕事を続ける女性も増えてきており、20代後半から40代前半の労働力率が高い結果となっている。しかし都市でも2〜3割の女性労働者は小学校しか出ておらず、こうした低学歴の女性は、工場労働者や労務作業者などとして働いていると考えられる。モガダム(Moghadam)は、教育は中東・北アフリカ地域での女性の雇用において最も重要な決定要素で、雇用された女性の多くは専門職であり、少数ながら経済的な必要性に駆られた労働者階級や貧しい女性が製造業、繊維・アパレル産業、食品産業、電子産業で働いていると指摘している⁹。シリアの都市における女性労働者も、中東の他の諸国と同様、教育を受けて専門職につく女性と、経済的必要性に迫られて働く工場労働者に二分されると考えられる。

これに対して農村の女性は10代後半から働き始め、年齢が上がるにつれて労働市場から撤退する。働く女性の多くは未婚で、小学校以下の教育しか受けておらず、農業従事者として働いている。公共部門で働く女性は3割程度にとどまり、約3割は無給の家族従業者として働いている。しかし農村においても専門学校卒あるいは大卒の女性労働者の比率は増大しつつあり、こうした女性が農村で約2割を占める専門・技術職に就いていると考えられる。また農村においてもサービス業の増大や賃金労働者の増大が見られ、農村における女性の就業パターンにも変容の兆しが見えるといっていよう。

以上、シリアの女性労働者の特徴を描いてみたが、労働力分布の推移の背景については、人口センサスのクロス集計表や他の文献を用いたより詳細な調査が必要である。今後の研究に委ねたい。

様々な研究で指摘されているように、女性の労働参加には多くの要因が作用している。高学歴の女性は、自己実現のために専門・技術職に就き、家事は低所得階層の女性あるいは外国人労働者に任せて働く一方、経済の停滞と賃金の低下は多くの低所得階層の女性を労働参加に導く。また男女の賃金格差は経済低迷期には低賃金で雇える女性労働力への需要を増大させるだろう。男女の接触を制限するジェンダー規範、労働法や社会保障制度も、女性労働の社会的・経済的価値を左右する。

「アラブの春」を受けたシリアのアサド政権は、反体制デモを懐柔するためいくつかの法改正を実施したが、今後シリアの政治状況が大きく変動する中で、シリアの経済や社会がどのように変容していくのか、またそれが女性の労働参加のあり様にどのように影響し、女性労働が女性自身、家族、社会、経済界それぞれにとってどのような意味をもつことになっていくのか、注目される。

⁹ *Ibid.*, p.146.

II. ヨルダン

ヨルダンの過去 3 回の人口センサス(1961 年人口センサス(J33)、1979 年人口センサス(J34)、2004 年人口センサス(J36))の結果を用いて、ヨルダンの女性労働の特徴について概観する。なおヨルダンの人口センサスは 1994 年にも実施されているが、これには労働関係のデータは掲載されていない。

1961 年人口センサスには、当時ヨルダン領であったヨルダン川西岸(現在のパレスチナ、当時のヘブロン、エルサレム、ナブルス)の 3 県)も含まれているが、通時的な比較をするため、ヨルダン川西岸に該当する県は除外して計算した。加えて、ヨルダンの人口センサスにはヨルダン在住の外国人労働者についてのデータも記載されているが、ここではヨルダン人のみを対象として計算している。

なお都市・農村別のデータは、1979 年人口センサスから一部得られたのみであり、行政区の中心地およびルセイファ市とスウェイレフ市が「都市」、それ以外が「農村」とされている。これによると、都市、農村の人口比は 6:4 である¹⁰。

(1) 労働力率

表 15 ヨルダンにおける労働力率および失業率の推移(15 歳以上) (%)

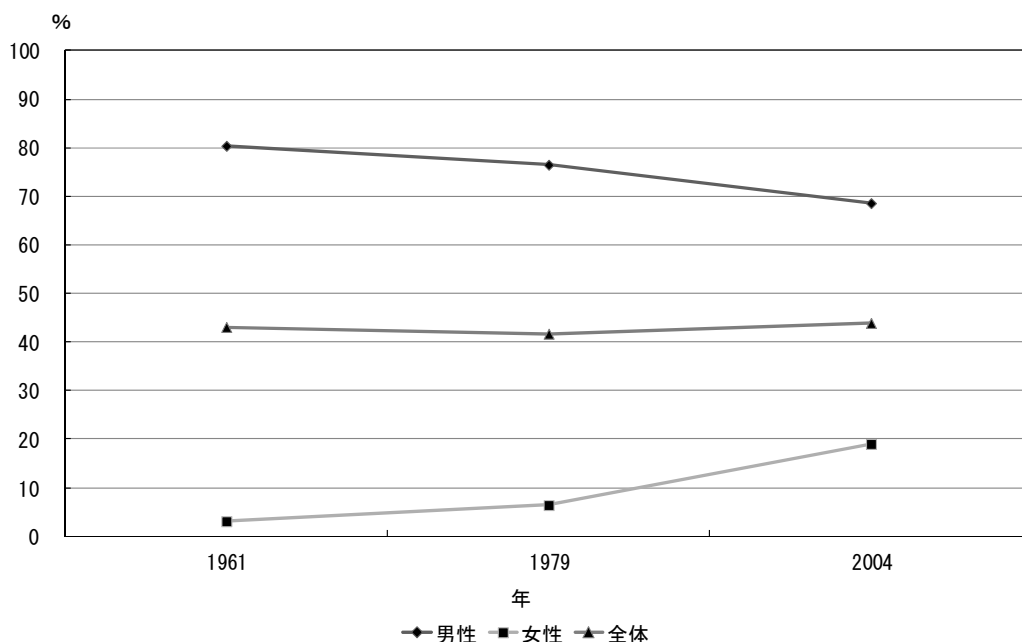
		1961	1979	2004
労働力率	男性	80.4	76.5	68.6
	女性	3.1	6.4	19.0
	全体	43.1	41.7	43.9
失業率	男性	7.0	9.2	19.2
	女性	3.5	11.7	47.3
	全体	6.9	9.4	25.2

(出典) 1961 年人口センサス Table 6.1、1979 年人口センサス Table P3.01A、2004 年人口センサス Table 5.3 より筆者計算。

※年齢不明も含む。15 歳未満の数値もある場合は、15 歳未満の数値を引いて計算。

¹⁰ 1979 年人口センサス Table P1.01A～B より筆者計算。

グラフ 15 ヨルダンにおける労働力率の推移(15 歳以上)



15 歳以上の労働力率は、男性が低下しているのに対し、女性は大きく増大している。1970 年代にはシリアよりも低かった女性労働力率(シリアが 1970 年で 8.6%に対してヨルダンは 1979 年で 6.4%)が、2004 年にはシリアの 14.7%を上回り、19%に達しているのが目につく。ただし女性労働力率が 20%を上回っているレバノンには及ばない。

失業率は男女とも大きく増加しており、女性は約半数が失業している¹¹。近年の失業率の高さは、シリア同様、次々に就業年齢に達していく若者人口(2005 年の 15 歳以下の人口は 37.2%¹²)と、彼らに対する就業先の供給が合致していないことが原因と考えられる。加えてヨルダンは、労働力を湾岸諸国に輸出すると同時に、周辺アラブ諸国や東南アジアから安い労働力を輸入しており¹³、ヨルダン人の若者は、外国人労働者が就くような仕事につきたがらない、また社会保険などの制度の整った公務員を志向する傾向が強く、公務員になれるまで何年も欠員を待ち続けるといった状況にある¹⁴。これらが失業率を押し上げる要因となっていると考えられる。

¹¹ モガダム (Moghadam) は、ヨルダンの女性と男性との失業率の違い、特に教育を受けた女性が教育を受けた男性より失業の見込みが高いことは、明らかな女性差別と男性に対する選好を示すものと指摘している (Moghadam, *op.cit.*, pp.137-138.)。

¹² United Nations Development Programme, *op.cit.*, Table 04, p.232.

¹³ Hijab, Nadia, 1988. "Jordanian women's 'liberating' forces : inflation and labour migration." In Nadia Hijab, *Womanpower : the Arab debate on women at work*. Cambridge : Cambridge University Press (本書 J68) , p.94.; Moghadam, *op.cit.*, p.130, p.151 の註 5.

¹⁴ 新ヨルダン調査センター (al-Urdun al-Jadid Research Center) プロジェクトマネージャー、マイ・アルターヘル (May al-Taher) 氏とのインタビュー (2006 年 6 月 15 日)。

(2) 年齢階級別女性労働力率

表 16 ヨルダンにおける女性労働力率の推移(年齢階級別、都市・農村別) (%)

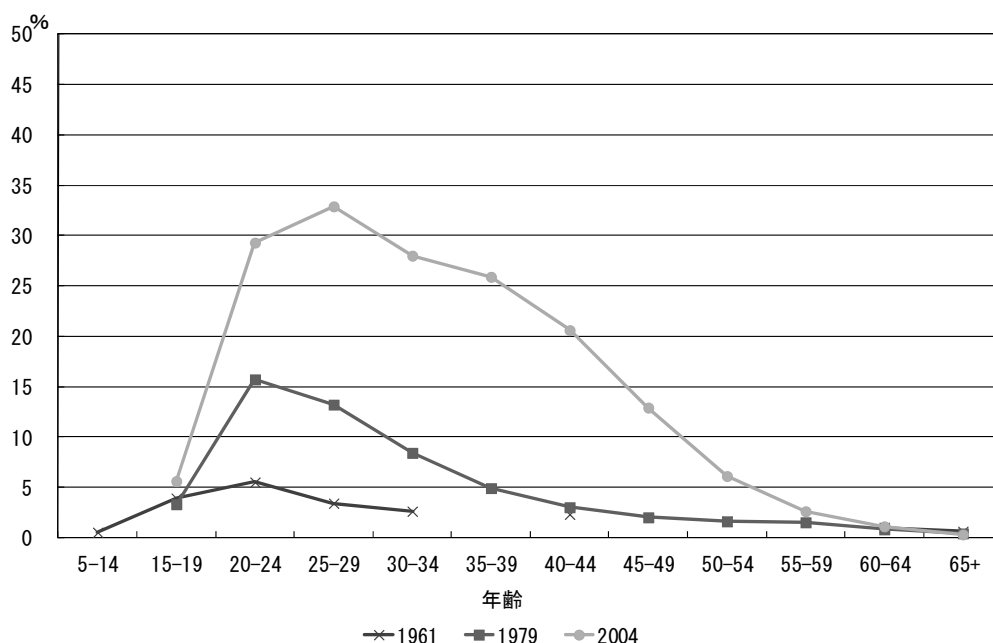
	1961	1979			2004
年齢	全体	都市	農村	全体	全体
5-14	0.5				
15-19	3.9	3.6	2.8	3.3	5.6
20-24	5.5	19.9	9.0	15.7	29.3
25-29	3.4	18.5	5.4	13.2	32.9
30-34	2.6	12.0	2.7	8.4	28.0
35-39		7.1	1.6	4.9	25.9
40-44	2.3	4.2	1.1	3.0	20.6
45-49		2.8	1.0	2.0	12.9
50-54	1.6	2.2	0.8	1.6	6.1
55-59		2.0	0.7	1.5	2.6
60-64	1.0	1.1	0.5	0.8	1.1
65+	0.6	0.5	0.3	0.4	0.3
全年齢	2.3	8.6	3.2	6.4	19.0

(出典)1961 年人口センサス Table 6.1、1979 年人口センサス Table P3.01A、2004 年人口センサス Table5.3 より筆者計算。

※対象:1961 年は 5 歳以上、1979 年および 2004 年は 15 歳以上。いずれも失業者を含む。

※「全年齢」には、年齢不明分も含む。「全年齢」の労働力率が、前述の(1)15 歳以上の労働力率と異なるのは、15 歳未満の労働力に関するデータも含めているためである。

グラフ 16 ヨルダンにおける女性労働力率の推移(全体)



女性全体の年齢階級別の労働力率をみると1961年、1979年は20代前半に女性の労働力率のピークが来ていたのに対し、2004年は20代後半にピークが移動しており、20%を超える高い労働力率が20代から40代前半まで続いている。後述の(8)女性労働力の配偶関係別分布で2004年のデータをみると、女性労働者の約半数が未婚女性、半数が有配偶女性となっていることから、結婚しても仕事を続ける女性も多く、そのことが30～40代の労働力率の増加に顕れているといえる。こうした労働力率の推移の背景の一つとして、特に1991年の湾岸戦争以降、湾岸諸国で出稼ぎをしていたヨルダン人男性が職を失って帰国し、出稼ぎ収入が途絶えたことから職を求める女性が増加したと指摘されている¹⁵。

ヨルダンについては、都市・農村別のデータがほとんどないため、居住地による違いを把握することが困難だが、1979年のデータでは、都市、農村とも20代の労働力率が最も高い。しかし都市の労働力率は農村の2倍以上と都市と農村の労働力率にはかなり差がある。こうした状況は、後述の(4)女性労働力の産業別分布でみるように、ヨルダンでは農業に従事する女性の割合がかなり低いことと関連していると考えられる。

¹⁵ Moghadam, *op.cit.*, p.139.

(3) 学歴別女性労働力分布

表 17 ヨルダンにおける学歴別女性労働力分布 (%)

	1979	2004
非識字	6.7	2.0
読み書き可	3.1	1.1
小学校卒業	5.4	3.2
中学校卒業	7.7	14.6
高校卒業	26.9	18.7
高校卒業以上大学卒業未満	37.0	26.7
大学以上卒業	13.1	33.8
不明	0.1	0.1
合計	100.0	100.0

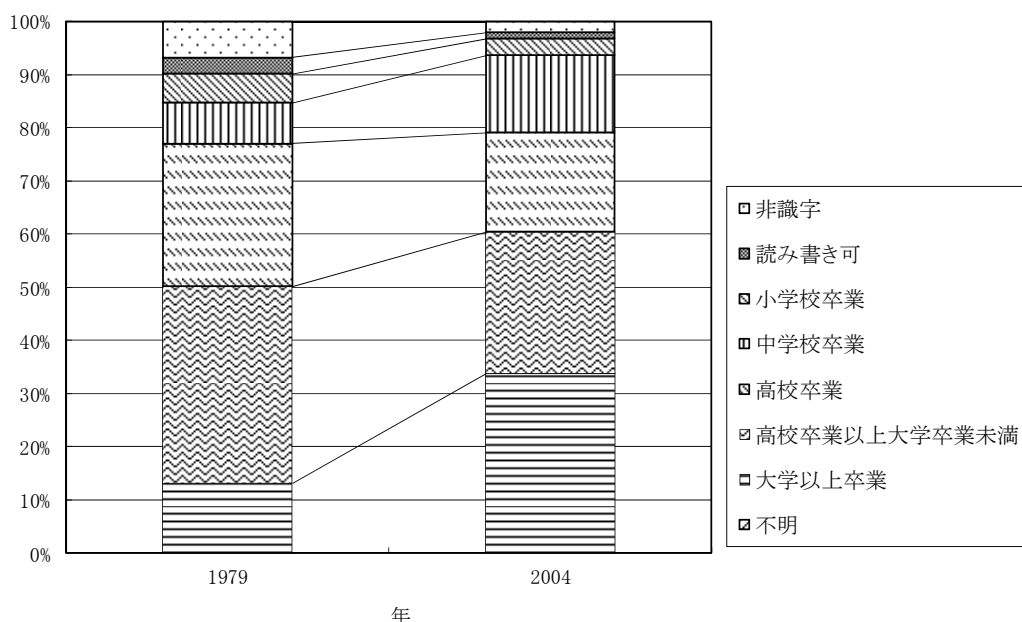
(出典) 1979 年人口センサス Table P3.06C および P3.06D、2004 年人口センサス Table5.7 より筆者計算。

※対象: 1979 年は 15 歳以上、失業者は含まない。2004 年は 15 歳以上、失業者を含む。

※2004 年の「中学校卒業」には” Preparatory”に加えて”Basic education”および”Vocational apprenticeship”も計上している。

※「高校卒業以上大学卒業未満」には、1979 年の”Post-sec”、2004 年の”Intermediate diploma”の数値を記載している。

グラフ 17 ヨルダンにおける女性労働力の学歴別分布



学歴別の女性労働力分布については、1979 年と 2004 年しかデータがない。このデータを見る限り、大学卒業以上の高学歴者の比率が大幅に増大している。ヨルダン女性の労働参加については、学歴や世帯の経済状況との関連性について議論があるが¹⁶、2004 年のデータからは学歴が高い女性の労働参加が進んでいる傾向がうかがえる。

1979 年の時点で働く女性の約 7 割が高校卒業以上の学歴を有していた点は、1981 年に非識字および読み可・読み書き可の女性労働者が 4 割弱を占めたシリアとは大きな違いである(レバノンの 1980 年前後の数値はない)。これは(5)ヨルダン女性労働力の職業別分布で 1979 年に専門・技術職が 60%を超えていたことからもうなずける数値であろう。2004 年には、学歴が低い女性労働者でも多くは中学校までは出ているという状況が生まれている。

ヨルダンの 2006 年の(男女合わせた)高校の総就学率は 85.4%で、レバノンの 82.8%、シリアの 69.5%よりも高い¹⁷。またヨルダンの 1995～2005 年の成人識字率(15 歳以上)は 91.1%、若年識字率(15～24 歳)は 99%と高く¹⁸、女性労働者の学歴の高さは、ヨルダンにおける教育の浸透の結果とみることできる。ただし、学歴の低い女性は労働参加しない、あるいは公式の統計には非識字女性などの経済活動が表れないとの指摘もある¹⁹。

¹⁶ *Ibid.*, p.131.

¹⁷ United Nations, Economic and Social Commission for Western Asia, 2010, *op.cit.*, pp.35-38.

¹⁸ United Nations Development Programme, *op.cit.*, Table 11, p.239. ちなみにシリアの同時期の成人識字率は 80.8%、若年識字率(15～24 歳)は 92.5%。レバノンについてはデータがない。

¹⁹ Moghadam, *op.cit.*, p.131.

(4) 女性労働力の産業別分布

表 18 ヨルダンにおける女性労働力の産業別分布 (%)

	1961	1979	2004
農林水産業	4.7	1.2	1.5
鉱業	0.0	0.1	0.2
製造業	35.6	6.5	8.7
電気・ガス・水道業	0.1	0.1	0.5
建設業	0.3	0.6	0.7
運輸・通信業	1.0	0.5	2.5
卸売・小売業、飲食サービス業	2.9	2.7	5.6
金融・保険業、不動産業	--	4.7	6.9
サービス業	49.7	83.3	72.9
分類不能・不明	5.7	0.4	0.5
合計	100.0	100.0	100.0

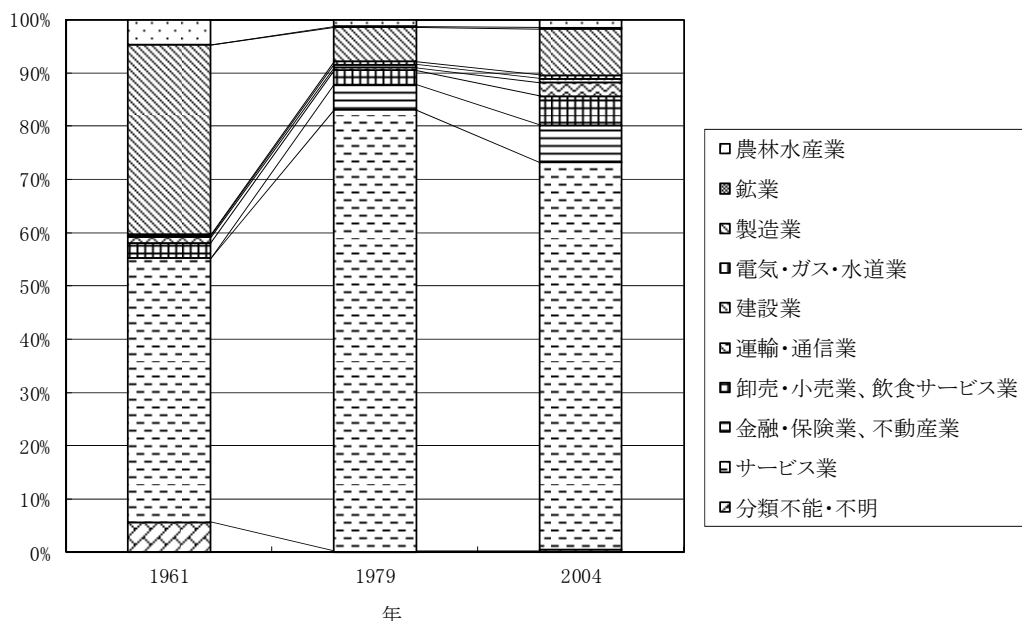
(出典) 1961 年センサス Table 6.3、1979 年人口センサス Table P3.05D～F および Table P3.03、2004 年人口センサス Table 5.9 より筆者計算。

※対象: 1961 年は 5 歳以上、失業者を含む。1979 年および 2004 年は 15 歳以上、失業者を含まない。

※1961 年には「金融・保険業、不動産業」の項がない。

※「サービス業」には、1961 年は“Services”、1979 年は“Community soc., pers., serv.”、2004 年は、“Public administration and defence; compulsory social security”、“Education”、“Health and social work”、“Other community, social and personal service activities”、“Private households with employed person”、“Extra-territorial organizations and bodies”を計上している。

グラフ 18 ヨルダンにおける女性労働力の産業別分布



産業別の分布においては、ヨルダンは農林水産業の比率が極めて小さく、シリアとは異なる。1961 年人口センサスをみると、ヨルダン川西岸を含めた当時のヨルダン領全体の女性労働者のうち、農業分野で働く女性は 3 割を占める。しかしその大半はヨルダン川西岸に存在し、ヨルダン川東岸だけで計算しなおすと、表のように農業で働く女性の比率はかなり低くなる。ただし、男性労働力の産業別分布をみると、1961 年当時のヨルダン川東岸で、農業分野で働く男性は 3 割を超える。農業に占める女性労働力の比率が低いのは、女性が農業にあまり従事していなかったのか、他の理由があるのか、別途検証する必要があるだろう。また 1961 年から 1979 年の間に農林水産業に従事する女性の比率が減少した理由についても、産業構造の変化などが背景にあるのか分析が必要である²⁰。

ヨルダンで女性が主に就業している産業は、サービス業である。1961 年には製造業で働く女性も 3 割以上いたが、この比率も 1979 年には 10% 以下となり、サービス業が圧倒的多数を占める状況が続いている。

²⁰ ヨルダンの都市人口は 1961 年で約 5 割、1979 年で約 6 割と大きな変化はない（1961 年人口センサス Table 1.9、および 1979 年人口センサス Table P1.01A～B より筆者計算）。2004 年人口センサスでは都市人口が 8 割弱に達しており（2004 年人口センサス Table 3.1 より筆者計算）、むしろ 1979～2004 年の間の変化の方が大きい。農林水産業に従事する女性労働者の比率には大きな変化はない。ただしヨルダンの人口センサスにおける都市と農村の定義は年によって変わるため、単純に比較はできない。

(5) 女性労働力の職業別分布

表 19 ヨルダンにおける女性労働力の職業別分布 (%)

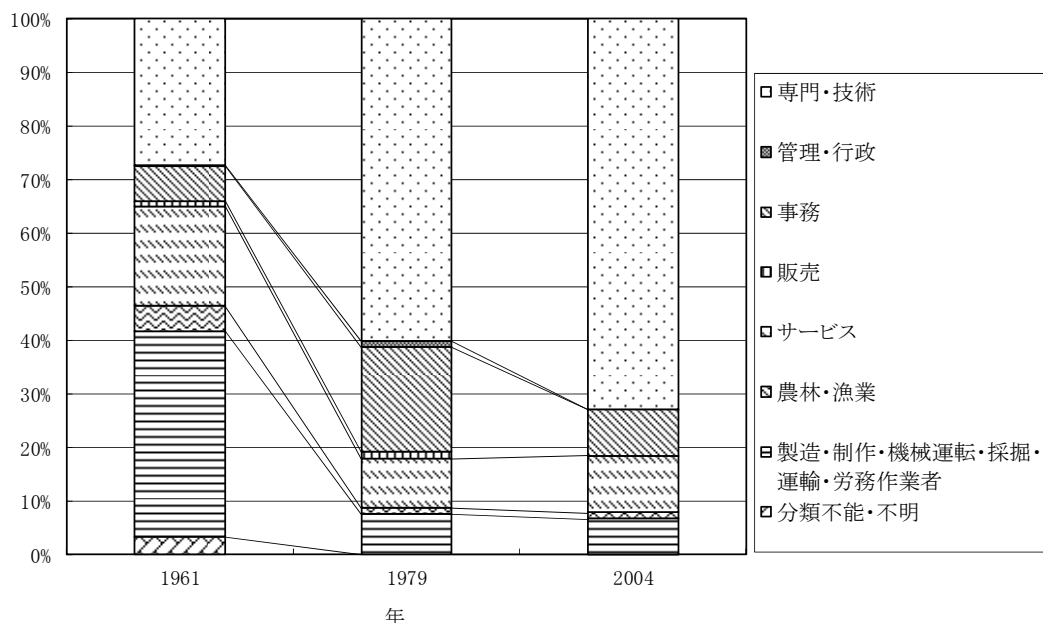
	1961	1979	2004
専門・技術	27.4	60.1	72.9
管理・行政	0.1	1.2	0.0
事務	6.6	19.4	8.7
販売	1.0	1.3	10.6
サービス	18.6	9.2	
農林・漁業	4.7	1.2	1.1
製造・制作・機械運転・採掘・運輸・労務作業者	38.4	7.5	6.4
分類不能・不明	3.3	--	0.3
合計	100.0	100.0	100.0

(出典) 1961 年センサス Table 6.8、1979 年センサス Table P3.02、2004 年センサス Table 5.8 より筆者計算。

※対象: 1961 年は 5 歳以上、失業者を含む。1979 年および 2004 年は 15 歳以上、失業者を含まない。

※1979 年には分類不能、不明の項がない。

グラフ 19 ヨルダンにおける女性労働力の職業別分布



職業別の分布では、専門・技術職の比率の高さが目を惹く。シリアの専門・技術職は 2004 年で 34.5%、レバノンでは 2007 年で 20.0%で、ヨルダンの 7 割を超える比率は飛びぬけて高い。前述のように、ヨルダンでは女性の約 7 割はサービス業で働いていることから、この専門・技術職の多くもサービス業で働いているものと考えられる。2004 年のデータをより詳しく見てみると、専門・技術職の約半数は教育職であり²¹、多くが教師として働いていることがわかる。

農業従事者は、産業別女性労働力分布でみた比率とほぼ合致した傾向を示している。

(6) 女性労働力の部門別分布

表 20 ヨルダンにおける女性労働力の部門別分布 (%)

	2004
公共部門	53.2
民間部門	46.0
その他	0.6
不明	0.2
合計	100.0

(出典) 2004 年センサス Table 5.11 より筆者計算。

※対象: 15 歳以上、失業者を含まない。

²¹ 2004 年人口センサス Table 5.10 より筆者計算。

部門別分布については、2004 年のデータしかない。これをみるとシリア同様、公共部門が約 5 割を占め最大の雇用者となっている。ヨルダンは 80 年代後半に着手した民営化を 90 年代に本格化させ、国营企業の株式の売却などを進めてきた²²。公共部門の縮小と民営化の推進が女性の雇用にもたらす影響について、モガダム(Moghadam)は、女性の雇用機会が制限される可能性があると同時に、民間部門の賃金の増加により男性労働者が公共部門から民間部門へと流れ、女性の働く余地が生まれる可能性とがあると指摘している²³。しかし 2004 年の女性の非常に高い失業率をみる限り、女性にとっては厳しい状況にあると考えざるを得ないだろう。

(7) 女性労働力の従業上の地位別分布

表 21 ヨルダンにおける女性労働力の従業上の地位別分布(都市・農村別) (%)

	1961	1979			2004
	全体	都市	農村	全体	全体
雇用者	1.1	0.8	0.4	0.7	1.8
自営業主	33.2	3.4	5.8	3.8	1.7
賃金労働者	61.4	95.3	92.4	94.8	95.5
家族従業者	4.1	0.3	1.3	0.5	0.6
無給の労働者	--	--	--	--	0.3
分類不能・不明	0.1	0.3	0.2	0.3	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出典) 1961 年センサス Table 6.5 および 6.6、1979 年センサス Table P3.04、2004 年センサス Table 5.10 より筆者計算。

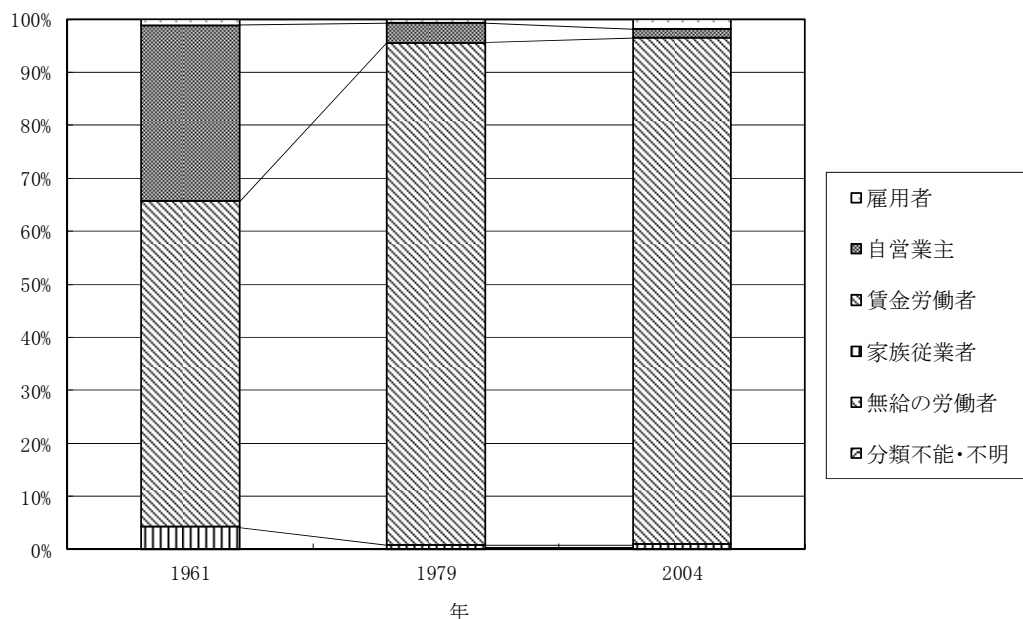
※対象: 1961 年は 5 歳以上、1979 年および 2004 年は 15 歳以上。いずれも失業者を含まない。

※「家族従業者」は、1961 年および 1979 年は「Family worker」、2004 年は「Unpaid family worker」となっている。「無給の労働者(Unpaid worker)」の項は 2004 年にしかない。

²² Economist Intelligence Unit 2005, *Country profile 2005: Jordan*, London: EIU, pp. 27-28.

²³ Moghadam, *op.cit.*, p.134.

グラフ 20 ヨルダンにおける女性労働力の従業上の地位別分布(全体)



従業上の地位別分布をみると、1961年には自営業主が3割を超えていたが、1979年には約4%まで落ち込み、他方1961年に6割程度だった賃金労働者が1979年には9割以上に増大している。1979年と2004年を比べると、雇用者が微増し、自営業主が微減した程度で大きな変化は見られない。1979年のデータをみると都市と農村の間にも大きな違いがなく、自営業主や家族従業者が若干農村の方が高い程度である。

家族従業者が1961年に4%台、その後は1%未満となっているのは、(4)女性労働力の産業別分布で指摘したように、農業に従事する女性の比率の変化(1961年の5%程度から1979年、2004年には1%台)と対応したものと考えられる。

(8) 女性労働力の配偶関係別分布

表 22 ヨルダンにおける女性労働力の配偶関係別分布 (%)

	2004
未婚	50.3
有配偶	46.1
離別	2.3
死別	1.4
別居中	0.0
不明	0.0
合計	100.0

(出典) 2004 年センサス Table5.5 より筆者計算。

※対象: 15 歳以上、失業者を含む。

※「別居中」とは、15 歳以上で結婚しており、離婚や死別したわけではないが、(諍いのために) 配偶者とは別居しており、共通の住居を持たない女性を指す(2004 年人口センサス, v.3 part1, p.8)。

配偶関係別の女性労働力分布については、未婚女性が若干多いものの、未婚女性、有配偶女性ともほぼ半々といえる。

2000 年代のデータで比較すると、3 カ国とも未婚女性が半数以上を占める点で大きな違いはないが、ヨルダンは 3 カ国中最も未婚女性の比率が低い(シリア 2004 年 53.8%、レバノン 2007 年 58.7%)。シリアのように都市と農村の違いがないのかが気になるところではあるが、今回使用した資料では都市・農村別のデータはなかった。

(9) まとめ

かなり限定的なデータではあるが、これらから読み取れる範囲で、ヨルダンの女性労働の特徴についてまとめてみよう。

シリア、レバノンと比較した場合のヨルダンの女性労働の特徴としては、高学歴女性の比率が高いこと、またサービス業、専門・技術職で働く女性の割合が突出している点があげられる。

ヨルダンでは、ほとんどの女性労働者が賃金労働者で、多くがサービス業で専門・技術職として働いている。彼女たちは学歴も高く、20 代前半で労働市場に参入し、40 代前半までは比較的高い労働力率を保っている。また結婚後も仕事を続ける女性も多い。シリアにおいては、特に農村で学歴の低い女性労働者が

農業に従事していたが、ヨルダンでは学歴の低い女性労働者の比率はかなり小さい。

ヨルダンは湾岸諸国や欧米へ労働力を輸出しており、経済が好調だった 1970 年代には、男性労働者が国外に出た後の労働力不足に悩む国家は、女性の労働参加を奨励する政策を取った²⁴。しかし 1980 年代終わりから、石油収入や出稼ぎ労働者からの送金の減少、およびヨルダン・ディナールの低落などから構造調整プログラムの導入を余儀なくされ、こうした状況に高い人口増加率が加わり、貧困を増大させた²⁵。モガダム(Moghadam)は、ヨルダンでは長らく教育が女性の労働参加を後押しする主たる要素だったが、低賃金、高い物価、出稼ぎ労働の終焉と貧困の増加という新しい要素が女性を低賃金労働への従事へと強制するようになったと述べている²⁶。経済危機や構造調整といった大きな変化があった 80 年代、90 年代のデータが今回なかったことから、この時期の変化を把握することができなかったのが残念である。また実際に都市と農村の女性の就労パターンに大きな違いがないのか、データ不足のために見えてこないだけなのか、気になるところである。

今回は人口センサスにデータソースを限ったため、非常に限定的なデータしか得ることができなかった。男性や外国人労働者を含めた労働力分布を分析すると、違った像が見えるのかもしれない。また全数調査とサンプル調査という精度の違いは存在するものの、労働統計の方が長期間にわたり継続的に出版されており、人口センサスで取れなかったデータも取れる可能性が高い。男性や外国人労働者を含めた労働力分布の分析や、本書に収録したヨルダンにおける女性労働研究を用いることで、より詳細な研究が可能となるはずである。今後の研究に期待したい。

²⁴ Hijab, *op.cit.*, p.94.

²⁵ Moghadam, *op.cit.*, p.128, p.140.

²⁶ *Ibid.*, p.140.

III. レバノン

レバノンについては、前述のように 1932 年以来人口センサスがとられていないためデータソースとして人口センサスを利用できない。加えて、度重なる内戦やイスラエルとの戦争などにより、統計データの整備・蓄積が不十分なため、一貫してデータがとれる統計資料がない。ここでは、利用可能な下記の資料に基づき、約 10 年単位でデータを作成した。これらのデータからレバノンにおける女性労働の特徴について概観する。

なお都市・農村別のデータは、資料①で 1970 年のデータを得られたのみであった。ここに掲載されているベイルートおよび郊外 (Beyrouth et banlieue)、その他の都市 (Autres villes) を「都市」、農村部 (Zones rurales) を「農村」として計上している。これによると、都市・農村の人口比は 6:4 である²⁷。

レバノンの女性労働統計は、様々な統計データ間の差異が大きく、また方法論的なアプローチの多様性のため、女性労働の傾向をみることはきわめて難しい²⁸。ここで使用した資料においても調査方法、目的や調査対象が異なり、またパレスチナ難民キャンプの住民が含まれるかどうか、外国人が含まれるかどうかは資料によって異なる。通年的な厳密な比較は不可能だが、レバノンについては現時点ではこれが限界であろう。

資料① Direction centrale de la statistique, 1972. *L'enquête par sondage sur la population active au Liban, novembre 1970*. [Beyrouth] : Ministère du plan, Direction centrale de la statistique (本書 L28)

サンプル調査。パレスチナ難民キャンプの住民を除くが、外国人は含まれる。国籍別のデータがなく外国人労働者を除くことができないため、これを元にした数値には外国人も含まれる。

資料② Comité national de la femme, 1997. *La femme libanaise 1970-1995 : chiffres et sens*. [Beyrouth] : La Source (本書 L33) に掲載されている 1987 年の労働関係の数値。

この資料には女性に関するデータしか掲載されていないため、男性の労働力率などはわからない。

この資料では、1987 年の数値は *L'enquête sur la population déplacée par la guerre au Liban de 1987 (التحقيق عن المهجرين بسبب الحرب سنة 1987)* を出典としている。この資料はベイルートの聖ジョセフ大学 (L'Université Saint-Joseph, Saint Joseph University, جامعة القديس يوسف) の応用社会科学研究所 (L'Institut d'études en sciences sociales appliquées (IESSA)) とカナダのケベックのラバル大学

²⁷ 資料①14.01 より筆者計算。都市と村の定義については詳しい記述がない。

²⁸ United Nations Development Fund For Women, 2002. *Evaluating the status of Lebanese women in light of the Beijing Platform for Action*. Amman : UNIFEM, Arab States Regional Office (本書 L12) , p.56.

(L'Université Laval)が行った移住者の生活状況調査の結果をまとめたもので、レバノン在住者の約10%をサンプルとしている(p.6)。詳しい調査方法や調査対象については不明である。

資料③ Administration centrale de la statistique, 1998. *Conditions de vie des ménages en 1997* (Etudes statistiques ; no. 9). [Beyrouth] : Administration centrale de la statistique (本書 L32)

レバノン全土の 20,432 住居の 16,864 世帯を対象に行われたサンプル調査。外国人やパレスチナ難民キャンプが含まれるかどうかについては、言及されておらず、国籍別の表も収録されていない。

1997 年の労働関係のデータは、上記資料の他にも Comité national de la femme, 1998. *La femme libanaise 1996-1997 : chiffres et sens*. [Beyrouth] : La Source (本書 L34) および Administration centrale de la statistique, 1998. *La population active en 1997* (Etudes statistiques ; no. 12). [Beyrouth] : Administration centrale de la statistique (本書 L29)にも収録されている。しかし(L34)は様々なデータソースを用いて統計を作成している点から利用に適さないと考えた。また(L29)は、(L32)と同じ調査のデータを加工したものだが、表の合計が合わないものが非常に多いため、(L32)を用いることにした。

資料④ Ministry of Social Affairs, UNDP and Central Administration for Statistics, c2008. *Living conditions of households : the national survey of household living conditions 2007*. Beirut : CAS (本書 L35)

サンプル調査。国籍に関わらずパレスチナ難民キャンプの住民は対象外。外国人が含まれるかどうかは不明で、国籍別の表も収録されていない。

(1) 労働力率

表 23 レバノンにおける 15 歳以上の労働力率および失業率の推移 (%)

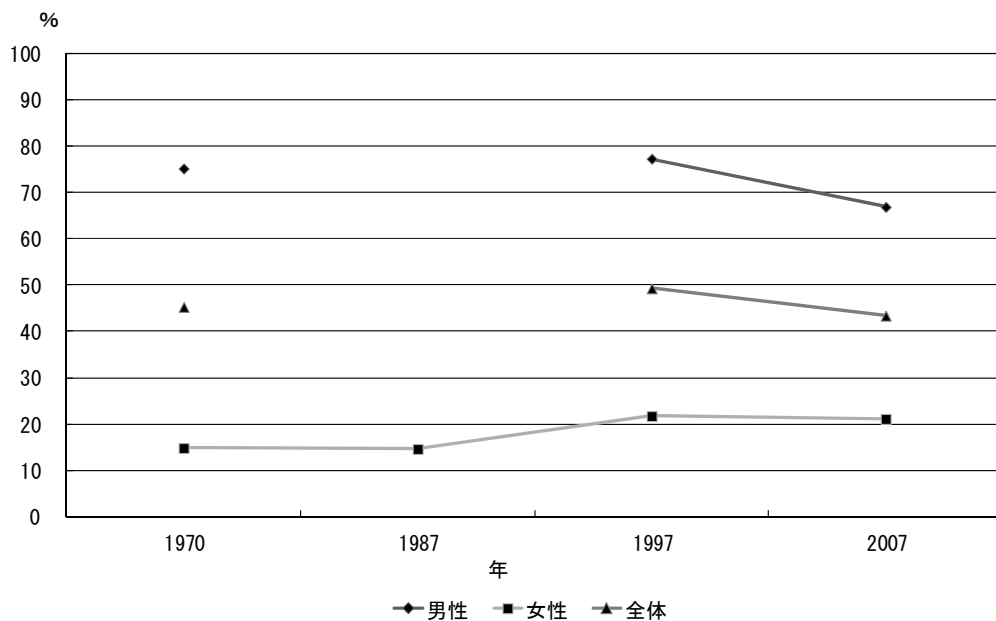
		1970	1987	1997	2007
労働力率	男性	75.2	--	77.3	66.9
	女性	14.8	14.6	21.7	21.1
	全体	45.3	--	49.3	43.4
失業率	男性	5.9	--	9.0	8.6
	女性	5.3	7.6	7.2	10.1
	全体	5.8	--	8.6	9.0

(出典) 資料①14.01、資料②87.0.23F より筆者計算。資料③Tableau 2.8 および 2.9、資料④
1-4 جدول رقم 21-4 より転記。

※1987 年は男性のデータはない。1997 年は 15～64 歳の労働力率。

※1970 年、1987 年は年齢不明も含む。

グラフ 21 レバノンにおける労働力率の推移(15 歳以上)



15歳以上の労働力率は、レバノンでは1970年代に14%台と、同時期に10%を下回るシリア、ヨルダンと比べると比較的高い。そこからの伸び幅はあまり大きくないが、2007年の20%を超える労働力率は、3カ国の中で最も高い。男性は、1970年と1997年の間は微増しているが、1997年と2007年を比べると10ポイント以上減少している。

男性の失業率は、1997年が最も高く、2007年にはわずかながら減少している。これに対して女性の失業率は、増加傾向にある。ただし、シリア、ヨルダンと比べた場合、男女とも比較的低い数値にとどまっている。レバノンにおける15歳以下の人口は2005年で28.6%(シリア36.6%、ヨルダン37.2%)、合計特殊出生率も2.3%(2000～2005年)で、シリア、ヨルダン(ともに3.5%)と比べて低く²⁹、急激な若者人口の増大による失業問題は、シリアやヨルダンほど切迫していないのかもしれない。

²⁹ United Nations Development Programme, *op.cit.*, Table 04, p.232.

(2) 年齢階級別女性労働力率

表 24 レバノンにおける女性労働力率の推移(年齢階級別、都市・農村別) (%)

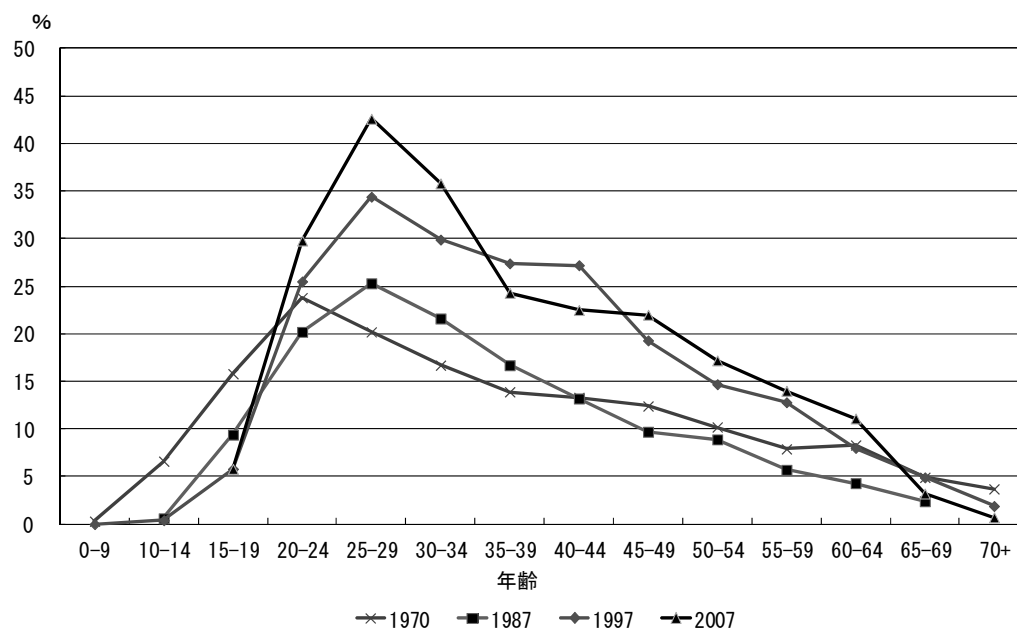
年齢	1970			1987	1997	2007
	都市	農村	全体	全体	全体	全体
0-9	0.3	0.3	0.3	0.6	0.0	
10-14	7.2	5.8	6.6		0.4	
15-19	14.6	17.8	15.8	9.4	5.8	5.8
20-24	25.3	21.3	23.8	20.2	25.5	29.8
25-29	21.3	18.4	20.2	25.3	34.4	42.6
30-34	18.1	14.1	16.7	21.6	29.9	35.8
35-39	13.3	14.7	13.9	16.7	27.4	24.3
40-44	12.4	14.5	13.3	13.2	27.2	22.5
45-49	12.3	12.6	12.4	9.7	19.3	22.0
50-54	9.0	12.1	10.2	8.9	14.7	17.2
55-59	7.3	8.8	7.9	5.7	12.8	14.0
60-64	7.9	8.8	8.3	4.3	8.0	11.1
65-69	3.4	6.7	4.9	2.4	4.9	3.2
70+	2.8	4.5	3.7		1.9	0.7
全年齢	9.8	9.0	9.5	9.9	14.7	21.1

(出典) 資料①14.01、資料②87.0.23F より筆者計算。資料③Tableau2.8、資料④4-1 جدول رقم 4-1 より転記。

※対象: 1970～97 年は全年齢、いずれも失業者を含む。2007 年は 15 歳以上、失業者を含まない。

※「全年齢」には、年齢不明分も含む。ここで「全年齢」の労働力率が、前述の(1)15 歳以上の労働力率と異なるのは、15 歳未満の労働力に関するデータがある場合、それも含めているためである。

グラフ 22 レバノンにおける女性労働力率の推移(全体)



女性の年齢階級別労働力率についてみると、1970年には20代前半が最も高いのに対し、1987年以降はピークが20代後半に移っている。ただし、1970年と1987年ではピークが異なる程度で、労働力率全体には大きな変化はなく、40代後半以降は1987年の方が労働力率は低くなる。これに対し、1997年は、20代後半から40代前半の労働力率が25%以上と高く、10代を除き労働力率は全般的に大きく増加している。2007年をみると、20代前半から30代前半については1997年を上回っており、特に20代後半の労働力率は、40%を超えている。しかし1997年の労働力率が40代前半までなだらかに減少していくのに対し、2007年は急峻な山を描き、30代後半から急速に低下する。

また10代後半の労働力率は年を追うごとに低下している。

(3) 女性労働力の学歴別分布

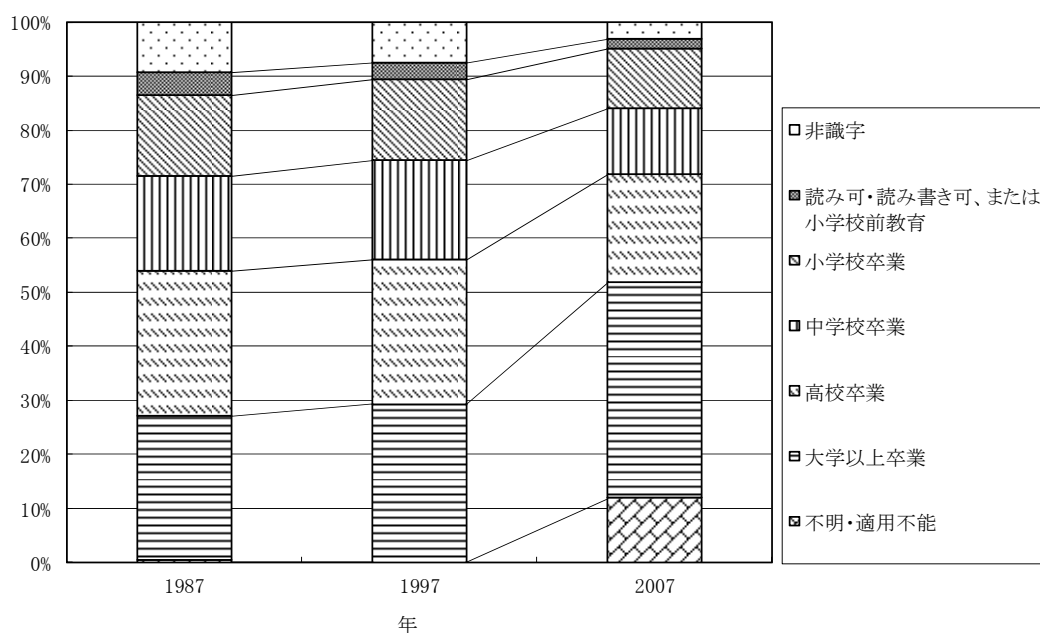
表 25 レバノンにおける女性労働力の学歴別分布 (%)

	1987	1997	2007
非識字	9.3	7.5	3.1
読み可・読み書き可、または小学校 前教育	4.2	3.1	1.7
小学校卒業	15.0	15.0	11.2
中学校卒業	17.5	18.4	12.1
高校卒業	26.9	26.8	20.1
大学以上卒業	26.6	29.1	39.9
不明・適用不能	0.5	0.1	11.9
合計	100.0	100.0	100.0

(出典) 資料②87.0.26F より転記。資料③Tableau2.12、資料④Table 85-b より筆者計算。

※対象: 1987 年は全年齢、失業者を含まない。1997 年は年齢不明、失業者を含むかどうか不明。2007 年は 15 歳以上、失業者を含まない。

グラフ 23 レバノンにおける女性労働力の学歴別分布



学歴別の分布をみると、大学以上の学歴を持つ女性労働者の増加が目立つ。2007 年にはその比率は約 4 割に達しており、シリア、ヨルダン、レバノン 3 カ国の中で最も大学以上の卒業者の比率が高い。レバノンは高等教育における女性の総就学率が 2007 年で 56.3% とヨルダンよりも高く（ヨルダン 41.8%、シリアはデータなし）、（男女合わせた）高校の総就学率では 2007 年で 82.4% とヨルダンの 86.3% より低く、シリアの 71.9% より高い³⁰。中学校卒業以下の女性労働者は、年とともに漸減しているが、2007 年でも 20% 弱が小学校卒業以下で、低学歴の女性労働者の比率はシリア（2004 年 46.6%）よりも低いが、ヨルダン（2004 年 6.3%）よりも高い。

(4) 女性労働力の産業別分布

表 26 レバノンにおける女性労働力の産業別分布（都市・農村別）（%）

	1970			1997	2007
	都市	農村	全体	全体	全体
農業	0.7	57.2	22.5	5.7	4.6
工業	22.8	15.1	19.8	13.2	10.1
電気・ガス	0.1	0.0	0.1	0.1	--
建設業	0.4	0.1	0.3	0.9	0.0
運輸・通信業	2.9	0.5	2.0	2.1	2.6
商業（宿泊・飲食サービス業を含む）	7.8	3.4	6.1	19.7	15.6
金融・保険業	4.5	0.6	3.0	3.9	3.0
サービス業	60.4	22.8	45.9	53.5	64.0
その他・不明	0.3	0.3	0.3	0.8	0.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（出典）資料①14.10、資料③Tableau2.13、資料④Table 92-a より筆者計算。

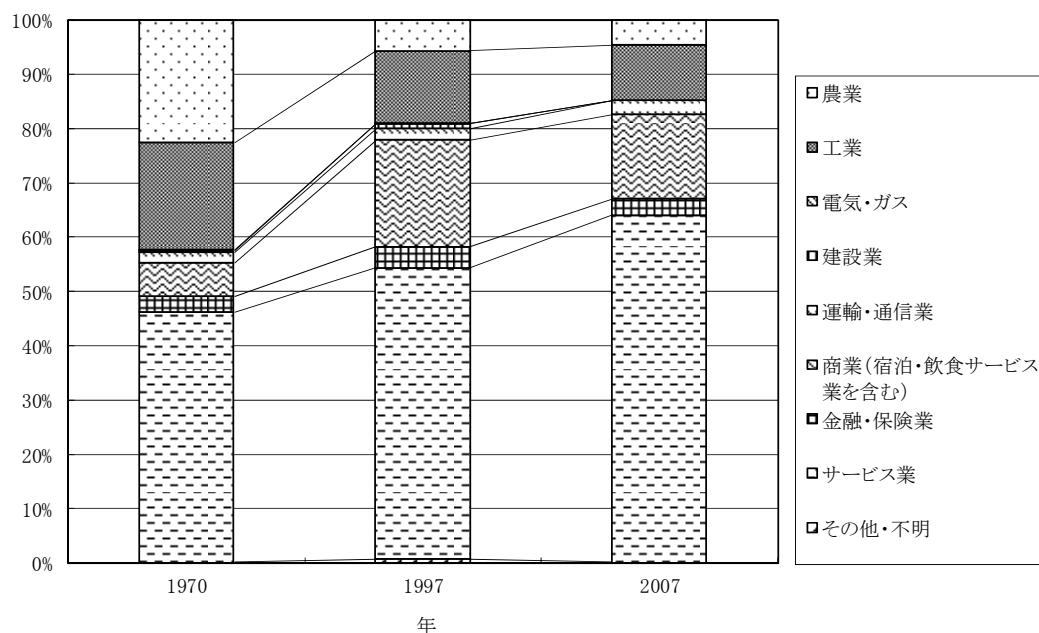
※対象：1970 年は全年齢、失業者を含まない。1997 年は年齢不明、失業者を含むかどうか不明。2007 年は 15 歳以上、失業者を含まない。

※「サービス業」には、1970 年は“Autres services”、1997 年は“Services aux entreprises”、“Administration”、“Enseignement”、“Santé et travail social”、“Associat. et organisat.”、“Activités éduc., loisir”、“Autres services”、“Services aux ménages”、2007 年は“Services”を計上している。

※2007 年には「電気・ガス」の項がない。

³⁰ United Nations, Economic and Social Commission for Western Asia, 2010, *op.cit.*, pp.33-40.

グラフ 24 レバノンにおける女性労働力の産業別分布(全体)



1970年のレバノンでは、農村の女性の半数以上が農業に従事しており、レバノン全体でも約2割の女性が農業で働いていたが、1997年には農業に従事する女性は全体で約6%まで低下している。レバノンについては、内戦による農村からの人口流出が指摘されており³¹、レバノンの都市人口比率は1975年の67%から2005年には86.6%まで増大している³²。こうした変化が農業で働く女性労働者の比率に反映されていると考えられる。

全体的にみると、レバノンでは約半数の女性がサービス業に従事しており、その比率は年とともに増加している。また1970年には工業がサービス業に続いていたが、1997年および2007年では、商業が工業を抜いて第2位となっている。

³¹ *The Middle East and North Africa 2011*, London: Europa, p.743.

³² United Nations Development Programme, *op.cit.*, Table 04, p.232. ただしこの資料のデータソースである United Nations Development Programme, c2007. *Human development report 2007/2008*. New York: UNDP, Table 5 では、都市と農村の定義は、各国の定義に従うとされているのみで、ここで利用した資料の定義と合致するかどうかは不明である。

(5) 女性労働力の職業別分布

表 27 レバノンにおける女性労働力の職業別分布(都市・農村別) (%)

	1970			1987	1997	2007
	都市	農村	全体	全体	全体	全体
専門・技術	25.4	14.7	21.3	16.5	24.6	20.0
管理職	0.4	0.0	0.2		6.0	4.1
中間管理職	--	--	--	32.5	16.7	19.1
事務	15.2	2.5	10.3	22.0	15.6	14.4
販売	3.8	2.4	3.2	--	15.0	14.1
サービス	32.0	7.3	22.5			
農林・漁業	0.7	57.3	22.6	5.2	2.4	2.8
建設・機械運転・運輸・労務作業 者	22.3	15.4	19.6	12.5	19.5	25.3
その他(軍隊、分類 不能、不明を含む)	0.3	0.4	0.3	2.4	0.4	0.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出典) 資料①14.07、資料②87.0.28F、資料③Tableau2.10、資料④Table 90-a より筆者計算。

※対象: 1970 年、1987 年は全年齢、失業者を含まない。1997 年は年齢不明、失業者を含むかどうか不明。

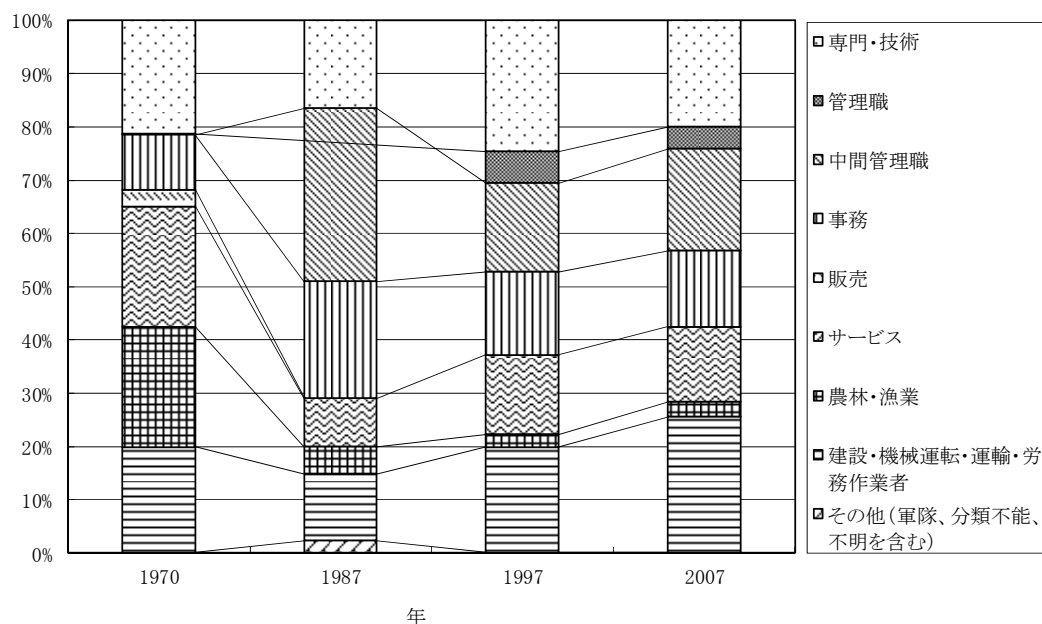
2007 年は 15 歳以上、失業者を含まない。

※1987 年の「専門・技術」および「管理職」には「Prof. libérale et cadre sup.」および「Patron et trav. indépendante」の数値を計上している。

※「建設・機械運転・運輸・労務作業」には、1970 年は「Ouvriers et manoeuvres non agricoles et conducteurs d'engins de transport」、1987 年は「ouvrière」、1997 年は「Ouvr. bât., métal., précis. et imprim.」、「Ouvr. de machines et conducteurs」、「Ouvriers et Employés non qualifiés」、2007 年は「Skilled workers」、「Drivers」、「Unskilled workers」の数値を計上している。

※1970 年には「中間管理職」の項がない。1987 年には「販売」の項がない。

グラフ 25 レバノンにおける女性労働力の職業別分布(全体)



職業別の分布をみると、シリアやヨルダンと違って、レバノンは突出して多い職業があるわけではなく、満遍なく各職業に散らばっている印象がある。ただし、産業別分布と同様に、1970 年から農業の比率が激減している。専門・技術職は 20%前後を占め続けているが、この比率は、2000 年代についてみると 3 カ国の中で最も低い。大学以上卒業者の割合が非常に高いのに対して、意外な感がある。この専門・技術職の多くは教師であると考えられる³³。他の 2 カ国にはない「中間管理職」が 10%台後半から 30%強を占めており、専門・技術職、管理職、中間管理職で 1987 年以降は 40%以上を占めている。この中間管理職の女性も半数近くが教育分野で働いているとされる³⁴。また建設・機械運転・運輸・労務作業の女性の比率が他の 2 カ国に対して高めで 2007 年には 25%を超えている。

1970 年の都市・農村別のデータをみると、専門・技術職は都市の方が比率が高い。都市はサービス職が専門・技術職を上回り最も多く、建設・機械運転・運輸・労務作業が第 3 位となる。これに対して農村では半数以上が農業に従事し、建設・機械運転・運輸・労務作業、および専門・技術職がほぼ同率で続く。1987 年以降増加する中間管理職、事務職は都市での就労が中心ではないかと思われるが、都市・農村別のデータがないため、これらのデータのみでは詳細を知ることができない。

³³ United Nations. Economic and Social Commission for Western Asia, 2002. *Women and men in Lebanon : a statistical portrait*. New York : United Nations (本書 L11) , p.90.

³⁴ *Ibid.*, p.90.

(6) 女性労働力の部門別分布

表 28 レバノンにおける女性労働力の部門別分布 (%)

	2007
公共部門	14.7
民間部門	84.0
その他	1.3
合計	100.0

(出典) 資料④Table 95-a より筆者計算。

※対象: 15 歳以上、失業者を含まない。

部門別の分布については、2007 年のデータしかないが、8 割以上が民間部門で雇用されていることがわかる。シリア、ヨルダンで約 5 割の女性が公共部門で働いているのとは大きく異なる。レバノンでは男性労働力の分布も、公共部門は 16.1%に過ぎず、民間部門での雇用が中心である。レバノンでは、工業部門では国営の大企業がなく、多くの工業製品や消費財を輸入に頼ってきた³⁵。こうした状況から、民間部門での雇用が中心となっていると考えられる。

(7) 女性労働力の従業上の地位別分布

表 29 レバノンにおける女性労働力の従業上の地位別分布(都市・農村別) (%)

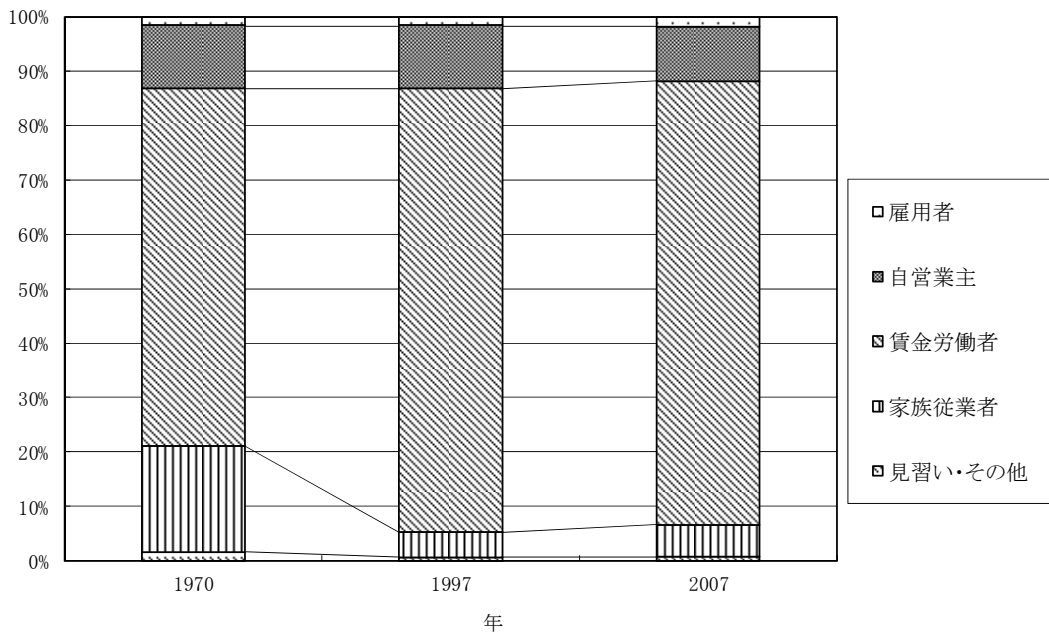
	1970			1997	2007
	都市	農村	全体	全体	全体
雇用者	1.4	1.5	1.4	1.5	1.7
自営業主	11.2	12.6	11.7	11.6	10.0
賃金労働者	83.6	37.4	65.7	81.6	81.5
家族従業者	2.7	45.9	19.4	4.6	5.9
見習い・その他	1.1	2.7	1.7	0.7	0.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出典) 資料①14.12、資料③Tableau 2.15、資料④Table 88-b より筆者計算。

※対象: 1970 年は全年齢、失業者を含まない。1997 年は年齢不明、失業者を含むかどうか不明。2007 年は 15 歳以上、失業者を含まない。

³⁵ Economist Intelligence Unit 2005, *Country profile 2005: Lebanon*, London: EIU, p. 32.

グラフ 26 レバノンにおける女性労働力の従業上の地位別分布(全体)



従業上の地位別分布をみると、1997年、2007年では賃金労働者が8割を超える。自営業主や雇用者には大きな変化はないが、1970年に20%弱だった家族従業者が激減している。1970年の都市・農村別のデータをみると、家族従業者の大半は農村の女性で占められていることから、家族従業者の減少は、農業で働く女性の減少と対応したものと考えられる。

(8) 女性労働力の配偶関係別分布

表 30 レバノンにおける女性労働力の配偶関係別分布 (%)

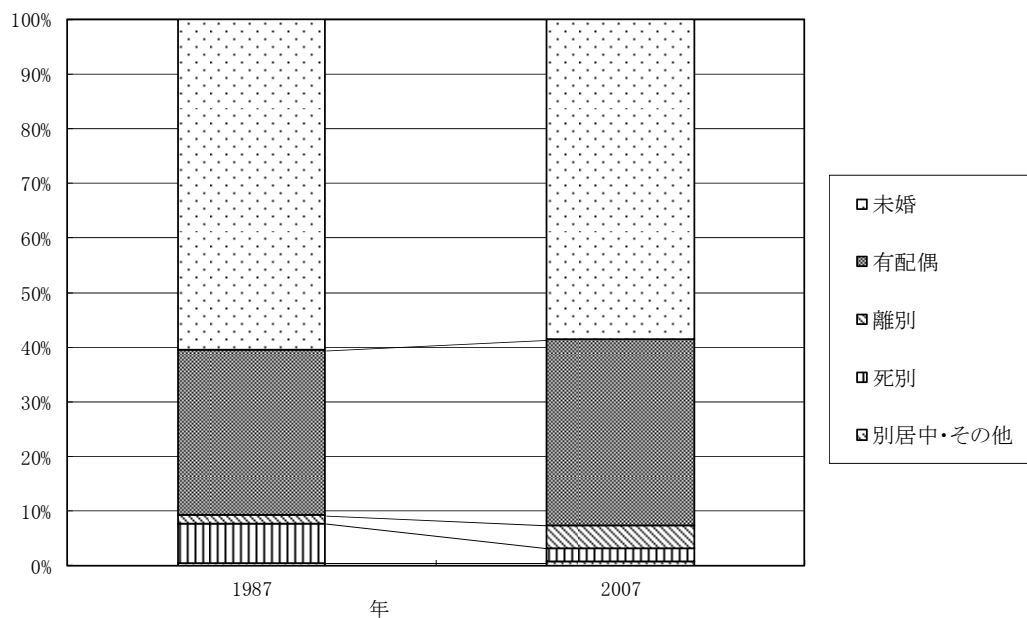
	1987	2007
未婚	60.6	58.7
有配偶	30.2	34.1
離別	1.6	4.2
死別	7.2	2.4
別居中・その他	0.4	0.7
合計	100.0	100.0

(出典) 資料② 87.0.27F より筆者計算。資料④ Table 87-b より転記。

※対象: 1987 年は全年齢、2007 年は 15 歳以上。いずれも失業者を含まない。

※別居中 (Separated) の定義について記載がない。

グラフ 27 レバノンにおける女性労働力の配偶関係別分布



配偶関係別の分布については1987年と2007年のデータしかないが、いずれも約6割を未婚女性が占めており、ほとんど変化がない。2000年代のデータでシリア、ヨルダンと比較すると、3カ国とも未婚女性が半数以上を占める点で大きな違いはないが、レバノンは3カ国中最も未婚女性の比率が高い(シリア2004年 53.8%、ヨルダン 2004年 50.3%)。

(9) まとめ

上記のデータから読み取れることは少ないが、レバノンの女性労働の特徴についてまとめてみたい。

レバノンの女性労働の特徴は、シリア、ヨルダンと比較した場合、20代後半から30代前半の女性労働力率が高い点、民間部門で働く女性の割合が非常に大きい点であろう。また特定の職業に女性労働力が集中していない点も、シリアやヨルダンとは異なる。

レバノンでは、20～30代の女性が最も多く労働市場に参入しており、特に20代前半の女性は半数近くが働いている。彼女たちの多くは未婚で、大学卒業以上の高い学歴を持つ女性も多い。また多くの女性は民間のサービス業で様々な職業について働いている。かつて農村では農業が女性の就労の中心だったが、現在では農業の占める比率は非常に低くなっている。レバノンにおける都市化や内戦による産業の衰退は、女性の労働に大きな変化を及ぼしたと考えられるが、その考察にはより詳細なデータの検証が必要である。

レバノンは度重なる内戦、イスラエルとの戦争、政情不安という他の国とは異なる状況におかれてきたため、女性労働のあり様についても、国の政策や経済状況のみでは説明しきれない部分が多いと考えられる。また統計データの整合性(失業者を含むかどうか、外国人労働者の影響、パレスチナ難民キャンプの住民の扱いなど)にも問題があり、ここで行った比較もどの程度現実を反映したものかどうか疑問が残る。

ここではあくまで利用可能な統計データから読み取れる範囲の指摘に留まらざるを得ないが、男性労働力分布との比較、失業者の分布状況、また雇用形態(常勤か、季節労働かなど)のデータなどを用いることによって、より詳細な状況の分析が可能であろう。またレバノンの女性労働については、IWSAWを中心に質の高い研究が行われていることから、より多くの資料や先行研究を用いることで労働力分布の推移の背景について考察することは可能である。本書で収録したレバノン女性労働研究の文献解題を役立てていただければ幸甚である。

